令和6年第1回上毛町議会定例会会議録 (3日目)

招集の場所 上毛町議会議場

開閉会日時及び宣言

令和6年3月8日 午前10時00分

○応招（不応招）議員及び出席並びに欠席議員

出席議員（12名）

1番 渡辺哲也 2番 大石光一 3番 高西正人 4番 岩花寛之
5番 廣崎誠治 6番 宮本理一郎 7番 宮崎昌宗 8番 峯 新一
9番 三田敏和 10番 茂呂孝志 11番 田中唯登志 12番 荒牧弘敏

欠席議員（0名）

○地方自治法第121条の規定による説明のため出席した者の職氏名

町長 坪根秀介・ 副町長 岡崎 浩・ 会計管理者 堀 三好
総務課長 宮吉保男・ 企画開発課長 熊谷豊司・ 税務課長 堀田京介
住民課長 末廣匡史・ 長寿福祉課長 園田秀秋・ 子ども未来課長 末永浩一
産業振興課長 円入忠義・ 建設課長 堀 綾一・ 教務課長 村上英之
総務係長 末吉孝幸

○職務のため本会議に出席した者の職氏名

議会事務局長 野添雄二
議会事務局 古城大作

○議事日程

令和6年第1回定例会議事日程（3日目）

令和6年3月8日 午前10時00分 開議

日程第 1 諸般の報告

日程第 2 一般質問

○ 会 議 の 経 過 （3日目）

開議 午前10時00分

○議長（荒牧弘敏君）皆さん、おはようございます。定刻になりました。御起立をお願いいたします。

一礼して御着席願います。礼。

会議に先立ち、議員及び執行部の皆さんにお願いいたします。発言は必ず議長の許可を得てから発言してください。また、不穏当発言、不規則発言に御注意いただき、有意義な会議になりますよう、皆様の御協力をよろしく申し上げます。

なお、質問者は可能な限り質問は簡潔に行い、時間短縮の御協力をお願いいたします。それでは始めます。

ただいまの出席議員は12名で、定足数に達しています。

これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付しております議事日程表のとおりです。

○議長（荒牧弘敏君）日程第1、諸般の報告を行います。

本日の会議では一般質問を行います。

本日の一般質問の質問者は、お手元の議事日程表に掲載のとおり5名です。

質問順は、申合せにより通告書提出順に発言を許可することとします。

○議長（荒牧弘敏君）日程第2、一般質問を行います。

質問者の質問時間は答弁を含み60分以内ですので、質問は通告された時間内に終わるよう、要点をまとめ簡潔明瞭に行い、また、答弁につきましても、責任の持てる的確な答弁をお願いいたします。時間の経過は議場内に表示されますので、残り時間を確認し、時間を厳守ください。

これより、順番に発言を許します。

4番目に、7番、宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）おはようございます。4番目の登壇になります宮崎です。よろしくお願いたします。

今回の一般質問では、新型コロナ禍における総括とワンヘルスへの取組について質問いたします。

新型コロナウイルス、今さら皆さんにお知らせするあれでもないですけど、2019年の12月に中国の武漢で発見されて、当初はそれほど大した大きなニュースではありませんでしたが、2020年のちょうど今頃、3月ぐらいになると、もう瞬く間に世界中に広がり、本当に大変な4年間だったと思います。全世界で、また日本で、また上毛町で、様々なコロナ対策というのが取られてきました。そういった経過、そういった効果もあって、ワクチンの普及であったりとか集団免疫の獲得であったり、そういったことで、ようやくそのコロナも落ち着き、感染症法上も5類に分類され、もう新しい日常へと進みつつあるところでございます。

また、当本議会においても、令和6年度のアフターコロナに向けた予算案というのが審議されるところでございますが、やはり一度、この4年間というものを総括していただいて、そういったものを踏まえてまた6年度の予算審議の参考にしていきたいと思ひまして今回質問するに至りましたので、よろしくお願ひいたします。

新型コロナの関係ということで、また、議長経験者というのがこの一般質問することで何を聞かれるんだろうかと皆さん緊張されているかもしれませんが、間違ってもマイナスイオンが出ているか出てないかとか、そんな細かなことは聞くつもりはございませんので、大きな視点で質問していきたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひします。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）それでは、本町が行った主なコロナ対策というのはどのようなものがあつたのか、本当に主なもので結構でございますので、国、県とか町の事業別にお願ひいたします。

○議長（荒牧弘敏君）子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君）総括はということですが、感染症法上の位置づけが令和5年5月に2類相当から5類に移行し、全国一律の対応が求められなくなりましたが、新型コロナウイルス感染症は今後も拡大と収束を繰り返しながら続いていくと言われております。国は総括をしておりませんので、これまでの経過を踏まえた報告として答弁いたします。

今後もウィズコロナの状況下で、感染対策を継続していかなければならないと考えております。まず、新型コロナウイルス感染症は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき対応しております。同法第74条には、法定受託事務である旨が規定さ

れています。よって、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費については、全額国が交付しております。

以上を踏まえた上で、まず主な対策、国、県、町、事業別ということで答弁させていただきます。

国は、ワクチンの一括購入及び自治体への配付、あとは交付金や補助金、負担金の交付、マスク、アベノマスクと一時期やゆされましたが、マスクの配布を行っております。

県は、広域集団接種会場の運営です。京築地区は行橋市に会場を設けておりました。

町は、主にワクチンの集団接種が令和3年5月9日から始まり、延べ52日、令和5年度には個別接種を主体に行いました。初期の感染拡大期には、マスクや消毒液など、感染を予防する物品が不足していたため、当時感染予防に最も有効であると言われたマスク、消毒液等の消耗品をいち早く購入、配付しました。あと、ほかの自治体に先駆けて、感染確認のための検査キットを購入、配付しました。あと、ほかの自治体で行っていないPCR検査や抗体検査の補助金交付があります。特に、抗体検査補助金については医療機関から高い評価をいただいております。

以上でございます。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）本当に様々な対策が取られてきたわけですが、その総額というか、一体どのぐらいなのか。私も審議に参加してきたわけですから計算すれば分かることなんですけど、どのような総額であったか把握されていますか。

○議長（荒牧弘敏君）子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君）対策の総額ということで、子ども未来課が所管した感染対策に要した経費については、年度ごとにまず申し上げますと、令和2年度に433万4,000円、令和3年度に6,736万6,000円、令和4年度4,241万8,000円、令和5年度については概算で2,150万円、合計、概算を含め1億3,561万8,000円となります。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）そういった中で、ほとんどが国とかからの予算だと思いますけど、本町で単独でこういうのを出しましたというのはお幾らぐらいでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君） 最初に申しましたように、感染予防に関する事業は国からの交付金、補助金、負担金を充てています。町が負担した費用は、国の臨時交付金への継ぎ足しがあります。

令和3年度は、抗原検査キットとマスクの購入費、PCR検査の補助金に計約280万円、令和4年度は、私立保育所への給食材料費や光熱水費の補助金、あとPCR検査補助金に計約90万円を支出しております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） 本当に様々な対策を講じられてきたわけですが、その対策において大切にしたこと、どういったことを大切にしていこうかというような思いがございましたでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君） まず、正しい情報を収集し速やかに住民に提供すること、加えて、感染症初期に見られたような根拠のない差別等を生み出さないこととでございます。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） 今、これまで聞いた、答弁いただいた対策というのは、ほとんどが純粋なコロナ対策、感染症予防だったと思います。そういった中で、今回のこの4年間の特徴として思うのが、経済対策、やはりそのコロナが広がってしまっただけで経済が疲弊して、そういった対策も多々取られてきました。

そういった中で、担当課長よりも大きな視点で、町長か副町長あたりに答えていただきたいんですけど、いろんな支援金であったり、いろんな対策をされてきました。その中で、広角的であったとか高評価であったとか、手応えを感じた、そういった広い意味でのコロナ対策というのは何かありますか。

○議長（荒牧弘敏君） 副町長。

○副町長（岡崎 浩君） 高評価をいただいたという部分では、議員が議長だった4年前、最初にいち早く2万円を配りました。決定した部分、たまたま国が10万円乗せてきたので12万円という少し薄まった状態になりましたけども、テレビ、マスコミも入って、近隣から高い評価を得た部分であろうかと思えます。

その後、何度かしっかりとした経済対策ということで、年齢を区切った住民向けの配布とか、それから家電の買換えであったりとか、非常に喜ばれた政策が多々ございます。

経済という部分で言いますと、やはりその商工業がそんなに太くないんで、個人向けにしっかりとした独自の給付金というのを何度かお配りした部分が、住民の皆さんから近隣にないという部分で、上毛はいいねとはかなり言われたというふうに認識しているところです。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） そういった本当に上毛独自の対策を行うに当たって、いろんな本当に葛藤もあったと思いますし、本当にこれをやっていいたろうかとかいうような思いもあったと思います。その辺の中で、先ほどのどういったことを大切にしてきたかをお答えいただければと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 副町長。

○副町長（岡崎 浩君） 常日頃、町長から御指示いただいておりますのは、やはり住民の皆様の福祉の向上という部分ですね。そういった部分をまず、その観点をベースにしっかりと取りこぼしのないようにやっていただきたいという部分で、政策の企画のほうをやらせていただいております。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） 先ほど、また新たな感染も拡大に警戒していくというような話だったと思います。今後はまた新たな別のパンデミックとかが起こるのではないかとという専門家の意見等もございます。そういったことにおいて、どのように備えていくか。また、来年度からそういった国の予算の在り方も変わるとは思いますが、今後の新型コロナを含め、様々な感染症対策とか、その備えが必要かと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君） 感染症については、空気感染なのか、飛沫感染なのか、接触感染なのか、様々な感染経路があります。また、蚊やダニなどの生物が媒介する感染症であるのかなど、ウイルスや細菌の種類によって感染源や感染方法が異なりますので、当然予防や対策も異なります。基本的には、国が特別措置法を制定し、関連する感染症法や検疫法などに基づき対応することになります。

そのための備えということではありますが、特定されていない感染症について、今の段階で個別具体的に答弁することはできません。ただ、様々な感染症に対する備えとして共通して言えることは、正確な情報を得ることだと考えております。対策において大切にしてきたことと共通しますが、速やかに正しい情報を収集し、町民へ提供することです。そして、有効な感染対策を徹底する、その上で正しく恐れることが重要です。そして、不用意に不安をあおらないことです。

また、感染症という性格上、人から人への感染を広めないために、日常の健康管理を行い、体調に発熱などの異変を感じたら無理をせず、仕事や学校を休み、医療機関を受診すること、そして、休養を取ることを意識して日常生活を送ることが必要ではないかなと考えております。

新型コロナウイルスの感染症の経験により、職員については気持ちの備えはできていると考えております。

以上でございます。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） この4年間、本当に行政としても大変だったと思います。これは副町長あたりに答えていただければと思うんですけど、今回の騒動も本当に職員にとっても大きなストレスだったと思いますし、当然一個人として感染症にも気をつけなければいけないし、やるべき仕事をしなければいけない。そういった中で、この危機というのを乗り越えたのではないかと思います。そういった乗り越えて得たものとか、こういったことが今後につながるんじゃないかという、そういう何か感じるころはありますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 副町長。

○副町長（岡崎 浩君） 今回、特に職員についてという部分で申しますと、ワクチンの集団接種、他の自治体ですと丸々完全委託でやられているところもあるようですが、当町の場合は住民の顔が見える体制でということで、職員の皆様に最初、子ども未来課長が言ったように、かなりの日数を出ていただきました。そういった部分の中で、やはり職員の中で意識の醸成というのがしっかりできたという部分はありますし、非常に献身的に職員自身に取り組んでいただいていると。当町の職員、自慢できる職員であると再認識したという部分が一番の感想でございます。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）昨日は中学校の卒業式がありました。様々な卒業生、在校生であったり来賓の方々とか、いろんな挨拶がありましたが、ほとんどの方がコロナに対するいろんなことに触れておりました。特に学校現場等も大変だったと思いますが、その辺の総括がありましたらお願いいたします。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）それでは、教育現場での総括について答弁させていただきます。

教育現場では、新型コロナウイルス感染症により、これまでの学校生活とは違い、学習面や学校行事など制限が設けられ、学校行事や部活動などの中止や規模の縮小の措置が取られたことで、児童生徒の体験活動の機会が減少いたしました。また、給食は前を向き黙食、放課後には教員たちが教室等の消毒をするなど、経験したことのない環境下で、児童生徒や保護者、教員など心身ともに疲弊していたと感じています。

一方で、GIGAスクール構想により1人1台タブレットの整備や、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することが進み、令和3年度からはICTの活用が日常的なものとなりました。学級閉鎖等の際にはタブレットを持ち帰り、朝の会やオンライン授業をするなどICTの活用が進み、オンラインでの対応の必要性を実感いたしました。

また、学校行事が規模を縮小することを迫られたことにより、これまでの行事の意義を改めて見詰め直す機会にもなりました。運動会や体育祭も1日開催から半日開催へ規模を縮小することで、準備時間の軽減や熱中症対策等が図られました。

令和5年5月8日から5類感染症となり、だんだんとコロナ禍以前の状態に戻りつつありますが、単にコロナ禍以前の姿に戻るのではなく、これまで制限されてきた学校教育活動のうち真に必要なものを回復させ、多様な教育実践の工夫を取り入れることにより、新しい学びの在り方へと進化させてまいりたいと思います。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）そういう中で、いまだに制限されている部分とか何かございますか。例えば先ほどあった給食の食べ方であったりとか、何かいまだに引きずられている部分というのはあるのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）そういった制限等は特にはございません。ただ、子供たちも

そうなんですけど、手洗いとかうがいとか、そういった部分は身についたと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） これは抽象的なことになるかもしれませんが、教育長にお伺いしたいんですけど、やはりこの4年間という中で、本来経験することができなかつたりとか、例えば修学旅行であつたり、様々な活動で、やはり若いときの経験というのは、年を取ってからの経験と大分違うと思いますし、それができなかったことも多かつたと思います。

そういった負の経験というか、そういう経験した子供たちが今後どういうふう to それを糧にしていきたいとか、成長していただきたいとか、何かそういう思いがあればお願いいたします。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） 今、議員がおっしゃったように、例えば修学旅行ですが、今の高校2年生は、中学校2年生の段階で2度期日を変更しました。しかし、それも駄目で、3年生の1学期に何とか実施したいということで動きましたけども、最終的にそれもかないませんで修学旅行に行けなかつたということがございました。本当に苦渋の決断でございました。そういったことも含めて、いわゆるコロナが引き起こした学校教育活動における子供たちのストレスというものは大変大きいものがあつたというふう to 思います。

ただ、議員おっしゃるように、これを何かの糧にしてほしいという気持ちは十分持っております。その中で改めて、人と人とのつながりの大切さというもの、あるいは、直にいろんな方と直接触れ合うことの意義というか、そういったことも子供たちは感じてくれたと思いますし、今後、様々な形で、この前も卒業式のときにちょっと申しましたけども、本当に変化の激しい時代を生きていくわけですから、そういった中で、この経験を何らかの形で生かしていただけたらと思いますし、修学旅行について言えば、あの子たちが将来、成人式等で集まつたときに、何かそういった企画なんかを自立的にしていいただければいいかなというふうにも思つたりしているところでございます。

いずれにしても、ピンチをチャンスに変えるということを基本に、子供たちにも、教師も、日々の学校での生活の中で話合いをしてきたというふうには聞いておりますので、それらを生かして今後前に進んでもらいたいなというふう to 思つていると

ころでございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）先ほど、そういった経験した人が二十歳のつどい等で集まって、何かこうしてくれたらなというような思いというのは大変いいことだと思いますが、もし可能であるならば行政としても何かお手伝いするような、ちょこっとお手伝いするようなことでいいと思いますので何かあればと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）その部分については本当に私どももいけなかったということを重く感じておりますので、今後何らかの手だてを検討すべきだというふうに考えております。その際はまた御相談もしながら進めてまいりたいというふうに思っているところです。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）先ほどから答弁と重なるところもあるかもしれませんが、このたびの経験をこれからの行政運営であったり、まちづくりにどう生かしていくかというようなお考えとか思い等ありましたら、よろしくお願いします。

○議長（荒牧弘敏君）副町長。

○副町長（岡崎 浩君）今回のケースは極めて特殊で、我々の行政経験の中で様々なパンデミックが起こる起こると言われているようなものというのは過去に何例かあったけど、全国展開がここまでされたものというのはいないですね。ですから、極めて特殊なケースで、今までの価値観が逆転するような部分というのは当然あったと思います。

そういった部分の経験を生かしていくという部分もありますが、どうしてもコミュニケーションができない状態の中で行う部分で言いますと、スマホを使ったり、それから情報系のツールを使ったりという部分の進展がかなり進んできた。ワクチンの予約については御高齢の方でもスマホを使いながらしっかり予約できているという部分は、昨日の岩花議員の質問にもお答えしましたが、DXの入り口として非常にその部分が今後やはりしっかりと根づいてくれば、まちづくりの大きな戦力になるというふうに考えているところでございます。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） そういった中で町長に質問いたしますが、やはり一番町長も大変だったと思います。いろんな決断とか、そういったのをやはり自らの責任で決めなきゃいけないところは多々あったと思います。

そういった中で、そういった決断がやはり実を結んで、町長はよくブランディングという言葉が使われております。もうほとんどがこのまちづくりであったり、いろんな商品開発の意味だったと思うんですけど、コロナに対する真摯な取組というか、一生懸命の取組が、この上毛町がいいねと、そういったブランディングになったのではないかなと思います。しようと思ってやったわけじゃないでしょうけど、結果としてそのブランディングに。上毛町がやはり町民を大切に作る町だという、そういうブランドが出来上がったんじゃないかと思います。その辺の手応えというのはありますか。

○議長（荒牧弘敏君） 町長。

○町長（坪根秀介君） 4年間という長い期間、いろんなことありましたが、当初は、先が見えない、何が正しいかも分からない、そういう中で何を基本に考えていくのかということだったと思うんですけども、災害と同様に想定外を想定しなければいけないということは非常に難しいことでもありますが、基本理念としては町民のためにということがやはり一番に来るということだと思いますし、恐れ方も、正しく恐れるということが大事だったのではないかなと思っています。

そういう中で振り返ってみると、医療従事者というものが本当によく協力していただいたなど。エッセンシャルワーカーと言われる人たちも含めて、そういう人たちが最も大変だったというふうに思いますので、先ほど担当課長も説明していましたが、そういった方々にまずは、優先順位を決めるのは、そこがやはり混乱すれば何もできませんので、そういう人たちにしっかり手厚く、マスクであるとかいろんな補助を出して、それから、弱者、子供からお年寄りまで、そして住民ということで。私の中でも職員を後回しにしてきた部分が結構あるんだろうと思っています。そういうことで、職員には本当に頑張ってもらえたと思うし、もう全ての町民の皆さんの努力で、初年度、福岡県60団体のうちに上毛町だけが感染者ゼロだと。本当に皆さんに、あっぱれをあげたいというような気持ちでもおるわけですけども。

そういったブランディングということ言えば、やはり我々が目指している部分で言いますと、今というよりも将来に向けて、皆さんに本当によかったと思っていただけるような、そういったことを常に考えているということで、よその自治体よりも先

回りをして早く手を打てたと。さっき2万円の給付金のことも言っていましたが、これも、国、県を飛び越えて町が宣言をしたわけでございますし、あのときは二階さんのほうには報告させてもらったんですけども、国が後出ししたのかなと思いましたがけれども、そういった国を動かすようなこともできたということは我々の誇りであると思うし、それはブランディングなのかなというふうに思っています。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） やはり4年間で、そういう一生懸命の取組が、本当に町民の方からであったりとか、町外の方から、よく褒めの言葉をいただきました。やはり上毛町いいねと町民の方も言うし、町民の方が町外の方から上毛町いいねと、羨ましいと言われると。本当にこれが一つのブランドとしてなったんじゃないかと思います。そういう結果が、今、上毛町に住みたいという方が増えているのではないかと思います。

コロナというピンチを、私は本当にチャンスに変えてきたなというふうに思います。そのチャンスを今後、6年度も様々の予算を組んでおりますけど、このピンチをチャンスに変えて、そのチャンスをどう生かしていくのか思いがありましたらお願いいたします。

○議長（荒牧弘敏君） 町長。

○町長（坪根秀介君） ちょっと分かりにくかったんですけども、やはりピンチをチャンスにというのはいつもいつも考えていることでございますので、その辺はもう体が、職員も含めて覚えているんだろうと思うんですね。ですから、例えば家電の7万円補助もありました。これも、職員はもう後回しですよ。町民の皆さんのためになので、職員はもう最後の最後、どうも余りそうだとしたことだったので最後に職員もいいぞということは言いましたけども、本当に全てを犠牲にして町民のためにとということ。そういったことをこれから町民の皆さんにも理解してもらわなきゃいかんかなと。私が発信しないほうなものですから、こういうことをしてやったとかいうのを言うことはあまり好きじゃなかったんですけども、職員は本当頑張っているなという部分を御理解いただければ、そういったことも議会のほうから住民に発信していただければ、本当にさらに飛躍していくのかなと思っていますので、その辺は御理解いただきたいと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） 私が今聞きたかったのは、そういった町長が言われている部分と

いうのは恐らく住民の方にも結構伝わっているということで、やはり上毛町に住みたいよという人が増えていますよと。そういう住みたいよというニーズを今後どうかなえていくか。要はその宅地を増やすとか、そういうところにやはり。せっかく住みたいという人がいるのだから、それをどうつかまえていくか、形にしていくかということとをちょっと聞きたかったなと思ひまして質問いたしました。

○議長（荒牧弘敏君） 町長。

○町長（坪根秀介君） 住宅政策というか、そういったことも含めて、令和6年度がそういった住宅施策をしっかりと打っていくという発言もしていますので、その辺は今後に期待をしていただきたいと思ひますけれども、ただ、やはりつながっていかなくやいけないと思ひますね。上毛町はどんな町だということ、やはり今から移住されてくる方々にもアピールしなくやいけない。職員頑張っているなど、議会も頑張っているなど、みんな頑張っている町だと、そういったことも教えていかないと、ただ住宅整備しただけではブランディングにならないですよね。ですから、ストーリーがつながっていくように、本当に上毛町に住んでよかったと思われるような、未来にわたってそういうふうに皆さんが満足していただける町をつくるために、そういった精神的な部分、心情的な部分も含めて、議会と行政が一つになってPRしていくことが人口増につながるというふうに考えます。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） 今回この新型コロナ下における総括ということで質問させていただきました、改めて本当に4年間お疲れさまでした。町民の一人として本当に感謝と敬意を申し上げまして、次の質問に移りたいと思ひます。

ワンヘルスの推進について質問いたします。

ワンヘルスというのは、新型コロナウイルスとはちょっと関連がありまして、新型コロナウイルスは人獣共通の感染症ということで、SARSやエボラウイルスと同じ動物由来の感染症と言われております。そういった中で、ワンヘルスというのは人の健康だけでなく、動物の健康、環境の健全性を一つの健康だと捉えて、一体的に守っていくという考えでございます。

そういった中で、福岡県が特にこのワンヘルスを推進しておりますが、そのワンヘルスに対する本町の認識をお尋ねいたします。

○議長（荒牧弘敏君） 子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君）ワンヘルスに対する町の認識はということです。

福岡県は平成28年度にワンヘルス実践の基盤となる福岡宣言をまとめ、令和2年度に条例制定、令和3年度に福岡県ワンヘルス推進行動計画を策定し、令和4年度から令和8年度を計画期間として、人と動物の健康と環境の健全性を一つと捉え一体的に守る取組を行っています。福岡県ワンヘルス推進行動計画には、議員が申されましたように、人獣共通感染症対策、薬剤耐性菌対策、環境保護、人と動物の共生環境づくり、健康づくり、環境と人と動物のよりよい関係づくりという六つの基本方針に、ワンヘルスの理念の普及啓発や中核拠点の整備等を推進するためのワンヘルス実践の基盤整備を加えた七つの柱が設定されております。

これら六つの基本方針に基づく施策に関係機関と連携して取り組み、県民一人一人がワンヘルスの理念、人と動物の健康と環境の健全性を一つと捉え一体的に守る、こういった理念にのっとった行動や活動を行うことであると認識しております。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）そういった中で町内の畜産や犬等のブリーダーであったり、家庭用ペットの把握というのはどのようにされていますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）産業振興課長。

○産業振興課長（円入忠義君）まず、畜産ということで私のほうから御答弁させていただきます。

県の調査が毎年2月1日にあっけいまして、それで数としては把握しております。令和5年度で申しますと、鶏が5,100羽、それから豚は3,223頭となっております。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○7番（宮崎昌宗君）それでは、住民課のほうから、犬等ブリーダー、家庭のペットの把握について御答弁申し上げます。

まず、町に登録されている犬の頭数は540頭です。ブリーダーについては、町に犬のブリーダーの登録が2件あり、保健所により定期的に、犬の健康及び安全、周辺環境保全に支障が生じないように現地調査を実施しております。

人と動物の共通感染症である狂犬病については、保健所、獣医師の協力の下、毎年、町で集団接種を実施しております。狂犬病のワクチン接種を行った頭数は、集団接種で134頭、動物病院等で行う個別接種で193頭の合計327頭が実施してござい

す。接種率は60.5%になります。接種率の向上のため、ホームページ、広報、飼い主への個別の集団接種の通知を行っています。

犬以外での家庭のペットの把握については難しいのが現状ですが、保健所、県獣医師会などと連携しながらペットの数の把握に努めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）そういった中で、なかなか畜産といっても目にすることが少ないものですから、意外というものだなと思いました。そういった中で、家畜伝染病等に対する対応とはどのようなようになっておりますでしょうか。鳥インフルエンザであったり豚熱ですかね、そういったものがよくニュース等で耳にしますが、それが起きた場合の町の対応というのは、ほぼ県だと思えますけど、どうなっておりますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）産業振興課長。

○産業振興課長（円入忠義君）家畜伝染病の予防対策といたしましては、議員がおっしゃっていただいたように県が主体であります。家畜を介した人獣共通感染症の感染を防ぐため疾病情報の提供や、畜産農場の巡回などにより衛生管理基準の遵守、指導、ワクチン接種を推進しているということで、町としてはその協力を行うという立場でございます。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）先ほど狂犬病のワクチンの件で、接種率が60%ということで、これは一般的に高いんですか、低いんですかね。なかなかどこかと比べる機会もないのかと思いますけど、ちょっと。ほぼ半分ちょっと超えたぐらいですので、これでいいのかなと思うんですけど、どうなんですか。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）頭数に関しては60%になりますので、まだまだ少ないとは思いますが、広報等啓発を行いながら接種率の向上に努めていきたいと思っております。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）そういった中で、先ほど県のワンヘルスを推進しているという中で、市町村が連携して県としてやっていくというのが基本の方針だったと思えますし、令和5年度福岡県の県政概要の服部知事の挨拶の中に、福岡県がワンヘルスの世界的

先進地を目指すということも書かれております。そういった中で、近隣市町村でもワンヘルス推進宣言を行う市町も増えております。まずは吉富町、荻田町、みやこ町、築上町、豊前市という、京築でいうと上毛町と行橋市以外は、そうしたワンヘルス推進宣言を行っております。やはり県も推進していることですし、これを推進しないという理由もないんじゃないかと思いますが、これを推進するというお考えはありますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君） 令和5年12月5日現在で、先ほど議員がおっしゃいましたが、京築では比較的宣言している自治体が多うございますが、県内でワンヘルス推進宣言を行っている市町村の数は、60市町村のうち24市町村、まだ半分以下ということになるんですが、町は今、ワンヘルス宣言を行うために時期などについて県と協議を行っております。

以上でございます。

○議長（荒牧弘敏君） 宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君） それでは協議を行った後に、前向きにそういう宣言をしたいという考えでよろしいですか。町長のほうがいいですかね、それは。

○議長（荒牧弘敏君） 町長。

○町長（坪根秀介君） 基本的に私が宣言ということがあまり好きじゃないものですから、あまり音頭をとってやってないんですけども、宣言というよりも中身の問題だと思うんですよね。だから、皆さんがやっているからやるじゃなくて、行橋市さんが私と一緒にやりませんかという内々はあったんですよね。やるときは一緒にやりましょうと、やぶさかではないという返答はしていますけども、何でも協定とか宣言とかで握手したり、そこだけ皆さんやって、あと中身について何もやらないんですよね、いつも。そういうことでは意味がないと思っているので。災害協定もそうですよね。何もやってなくて協定結んでいますと。でも、実際に災害起きたとき何するんだ。何も協議していませんじゃ意味がないと思うので。

このワンヘルスというのは、ある県会議員さんがそういう音頭をずっとやっていて、服部知事がやりましょうということでやっている部分だと思います。だから本当の中身というのはよく分からないですよね。皆さん分かってないんですよね。分かってなくて宣言しているんで、しっかりやりましょうと。やるなら、しっかりやる。議論も

してないですね。その辺はよく議員さんも理解いただきたいと思います。

○議長（荒牧弘敏君）宮崎議員。

○7番（宮崎昌宗君）確かにアドバルーンだけ上げて何もしないと、する意味もないか
と思います。ただ、上毛町も、そういった畜産もありますし、ペットの愛好家も多く
いらっしゃいますので、そういった中身を吟味した上でぜひ検討していただければと
思います。県のほうも様々な支援を行うというふうに条例等もつくっていますので、
またよく検討していただいて、するしないというのは、そこはまた町長の御判断お任
せしますが、よろしく願いいたします。

以上で一般質問を終わります。

○議長（荒牧弘敏君）お疲れさまでした。

ここで暫時休憩をいたします。再開は10時50分からお願いします。

休憩 午前10時42分

再開 午前10時50分

○議長（荒牧弘敏君）それでは、休憩を解き、会議を再開いたします。

5番目に、5番、廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）おはようございます。5番議員、廣崎です。本日2番目の質問者
となります。昨日に引き続き疲れていると思いますが、よろしく願いいたします。

いつも言いますが、私の政治信条は、住民の皆さんの声を行政に反映させること
と、日頃から住民の方が疑問に思っていること等を質問して解決したいと思ってお
ります。今回は3点質問いたしますので、回答をよろしく願いいたします。具体的
には質問席から行います。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）まず1点目の質問を行います。

文部科学省の発表及びマスコミの報道によりますと、不登校の児童生徒数が年々増
加しており、文科省発表令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題
等に関する調査結果によりますと、小中学校における不登校児童生徒数は29万9,
048人であり、前年度から5万4,108人増加したとなっております。過去最多に
なったとも言われております。在校児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は3.2%
と言われております。

過去5年間の傾向として、小学校、中学校ともに不登校児童生徒数の割合は増加し

ておりまして、小学校が、平成30年度0.7%から令和4年は1.7%、中学校は、平成30年度3.7%から令和4年度は6%となっていると言われております。

本町も例外ではなく、不登校の児童生徒の数は増加していると思われまます。昨年度の本町における不登校児童生徒の人数と増減、そして、現在取り組んでいる不登校の対応、今後検討している不登校解消の取組についてお伺いいたします。

まず、1点。本町の不登校児童生徒数の実態はどうなっておりますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）それでは、不登校の児童生徒の実態はについて答弁させていただきます。

令和4年度末の不登校児童生徒数は、小学校6人、中学校は21人でした。ただ、その中で学校等の様々な取組により、約4分の1の児童生徒が学校復帰しています。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）小学生が6人、中学生21人ですね。文科省公表の割合から推測すると、小学生は約6.8人、中学生は約12人と推測されるんですけど、小学生はほぼ同数と思いますが、中学校は9人多いことになります。中学校が多い原因としては何が考えられますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）不登校児童生徒の要因ということになるかと思いますが、あとの質問でも出てくるんですけど、不登校の児童生徒についてはマンツーマン方式という方式で対応しております。このマンツーマン方式とは何ぞやというところですけども、担任はもちろんですけども、最も信頼関係がある教職員が担当者となって相談に乗っていると。定期的に教育相談とか家庭訪問を実施しております。

その中で確認をしたことになっていきますけども、まず要因として中学校で一番多いのが友人関係、要はトラブルですね、そういったことが多いです。それと生活リズムの乱れとか、あと無気力不安とか、そういった部分が主な要因として上がっております。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）今の回答は3番目の質問の答えも兼ねているような感じですが、2番目として、不登校解消に向けた基本的な考えをお伺いいたします。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）まず、不登校の捉えとして、不登校は取り巻く環境によってどの児童生徒にも起こり得ることとして捉える必要があります、多様な要因、背景により、結果として不登校状態になっていることが多いと感じています。しかし、その行為を問題行動と判断してはならず、不登校児童生徒が悪いという根強い偏見を払拭し、学校、家庭、社会が不登校児童生徒に寄り添い、共感的理解と受容の姿勢をもつことが大事であると考えております。

不登校解消に向けての支援としては、不安や悩みを相談できない子供たちがいる可能性や、子供たちの不安や悩みが従来とは異なる形であらわれたり、一人で抱え込んだりする可能性等を考慮し、引き続き教員をはじめ大人が、子供たちのSOSを受け止め、組織的対応を行い、外部の関係機関等とも積極的に連携して対処するなど、きめ細やかな対応が求められていると思います。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）それでは、学校で不登校の予兆をどのように把握しているかお聞きいたします。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）予兆をどのように把握しているかということですが、児童生徒が学校に行くことを渋る、保健室に行く回数が増える、漠然と不安な様子が見られるなどの担任や教職員の気づきに加え、毎月実施している生活アンケートにより、不登校兆候を把握しています。

不登校の兆候が見られた場合は、家庭、学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び関係機関等の連携により、子供を支援していくこととしております。具体的には、欠席日数15日以上でマンツーマン個票を作成し、対象児童生徒が進級・進学した場合も次の学年や学校に引継ぎを行い、継続的に支援をします。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）マンツーマン個票という言葉が出ましたが、マンツーマン個票というのは私ども初めて聞くんですけど、これは具体的にはどういうことを言うんでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）マンツーマン個票というのは、先ほども答弁させていただき

ましたように、担任はもちろんですけども、最も信頼関係がある教職員、その当該児が一番相談しやすい教員が担当となって、不登校となった子供や保護者の心が和らぐように支援をするというための個票となっております。担当者は定期的に教育相談や家庭訪問を実施して解消に努めていると。そのために使う個票ということになります。要は支援計画みたいなものでございます。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）このマンツーマンの対応をしている人というのは、担任の先生とか、そういう感じでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）担任はもちろんですけども、その子供さんが一番相談しやすい教員の方にも担当者となってもらっています。養護の先生であったり、女子生徒等であれば女の先生であったり、そういった部分で、その子供が一番相談しやすい教員になってもらっています。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）不登校となる原因をどのように把握して、どのような改善策を取っているかお聞きいたします。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）不登校となる原因は、先ほども言いましたように、無気力、不安、学校での友人関係をめぐる問題、学業の不振、家庭での親子関係、生活リズムの乱れなど様々なものがあり、複数の要因が組み合わさっている場合もございます。

不登校や不登校傾向となっている児童生徒には、児童生徒に関わる教職員、保護者及び関係機関の職員等の間で、不登校となる原因を情報共有し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家の助言を踏まえ、相談や面談するなど、相談体制の充実を図っております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）先ほどの文科省の不登校の原因調査では、今の答弁のほかに、いじめ、嫌がらせ、SNSによる中傷、クラブ活動、部活動の不適応、学校の決まり事をめぐる問題等が載っておりますが、それはないのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）先ほど答弁したと思いますけども、当然国のそういった項目等ではありますが、本町の学校に該当してある部分は先ほど申した内容ということになります。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）いじめ、嫌がらせ等がないということは大変よいことだと思います。

改善策の問題ですけど、フリースクール等はないのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）フリースクールといいますか、教育支援センター「しゃくなげ教室」、そういったものがございます。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）次です。保護者への支援を今どのような形で行っているかお聞きいたします。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）保護者の支援ですけども、1人で抱え込まず、家族をはじめ周りの人に協力を求めるようにしております。保護者に対しても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家による相談や面談を実施し、保護者の不安等を和らげるなど、継続的な支援を行っております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）これはネットで調べた結果なんですけど、特定非営利活動法人多様な学びプロジェクトというのがございまして、声が届きづらい不登校当事者の実態とニーズを把握するために調査をしている機関でございまして、2023年10月6日より、保護者のアンケートを取って出たデータですけど、不登校のきっかけに関する保護者の回答の1位は先生との関係、2位は学校のシステムの問題だったということで、文科省の発表とちょっと違っている、ギャップがあることが分かったとあります。また、保護者の85%の人が、子供への対応や将来について悩んでいることが明らかになったと。行政に望む支援としては、1位はフリースクールなど学校以外の場を無料や利用料減免にしてほしいとのことでありました。

このような調査結果があるんですけど、本町ではどんな感じかなと。教育長、お答

えできますか。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）まず、アンケートの結果が国と違うというようなことでしたが、調査項目、対象等によってもその違いは出てくるのかなというふうには思っています。

それで、フリースクールについては、その辺のお金の補助とかあったというふうにお聞きしていますが、国が昨年10月に不登校・いじめ緊急対策パッケージというのを出しました。その中には、やはり子供たちが常に学べる環境づくりと、いわゆる不登校の児童生徒であっても学べる環境づくりをとというのが一番に挙げられています。その中に、いわゆる教育支援センター的なものを校内に置くということで、未設置校についてはそれを積極的に設置をしていく方向で、そういった通知がございました。

本町の中学校においては、先ほど不登校が多いというようなことで、教育支援室的なもの、正式な名称はありませんけども、そういったものを設けて、まず、いわゆる教室に行けない子、学校に来れない子がまず学校に来て、そしてそこに行って、それから教室に復帰させるというような取組を今現在しています。

そういった中で、先ほど課長のほうから約4分の1が復帰をしたというような話があったんですけども、そういった成果が幾らかは出ているのかなというふうに思っています。

それで、フリースクールに行っている方への支援というのはなかなか現状としては難しいということと、今フリースクールなるものが、近隣でそういったものが設置されているという情報はまだ持ち得ていません。

先ほどしゃくなげ教室の話をしたんですけども、豊前市さんが教育支援センター、通称しゃくなげ教室というのを設置してまして、本町のほうはそこをお願いをして、本校の不登校児童生徒のうち毎年数名、そちらに通学といいますか、通級させていただいていると。もちろんそれに当たっては応分の負担をさせていただいているという状況がございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）ありがとうございました。

今、教育長の答弁で、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境づくり

のことも答弁していただいたような感じですが、この件に関しても、ちょっと答弁をよろしく願いいたします。

○議長（荒牧弘敏君） 教務課長。

○教務課長（村上英之君） 不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境づくりについてということで、先ほど教育長のほうからも答弁がございましたのと重複しますが、教室に入れない児童生徒のために保健室登校や支援教室等で個別に学習する環境を整えています。

また、適応指導教室として豊前市教育支援センター「しゃくなげ教室」に入級し、教科等の学習のサポートだけでなく、体験活動、専門家によるカウンセリングなど様々な支援を受けることで、在籍校に復帰できるよう取り組んでおります。

定期的に在籍している学校に来ることができない児童生徒には、タブレットの持ち帰り等が考えられます。タブレットには学習支援ソフトを導入しているため、家庭学習ができるようにしております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 先ほど教育長の答弁でもありましたけど、フリースクールというのはこの近所にないという答弁がございました。できたらいいなと思いますが。

この豊前市に委託しているしゃくなげ教室なんですけど、利用は有料でしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） いわゆる保護者負担ということで答弁させていただきますが、その分についてはございません。無料でございます。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 先ほど、上毛町のほうからお金を払って預かってもらっているという形ですね。分かりました。

それでは、不登校が続くと最後はひきこもりとなる可能性もございますので、長期のひきこもりにつながる事態を防ぐ取組の整備等はございますか。

○議長（荒牧弘敏君） 教務課長。

○教務課長（村上英之君） 長期にわたる不登校対応としては、先に答弁しましたとおりであり、まずは不登校兆候を把握し、原因解決できるようスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関等と連携し、より適切な支援を早期に対応し、

不登校にならないよう、未然防止に今後も努めていきたいと考えております。

なお、中学校卒業後については、中高連絡会機関等を通じて高校において適切な配慮がなされるよう引継ぎをしております。

ひきこもりというのが原則6か月以上にわたって、おおむね家庭にとどまり続ける状態を指すということでございます。今現在、そういった子供はおりません。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 真摯な回答ありがとうございました。

上毛町の不登校児童生徒ができるだけ減少して救われることと、また、保護者のニーズに寄り添っていただきたいと思います。

最後に、町長、教育関係ですけどお考えをお聞かせください。

○議長（荒牧弘敏君） 町長。

○町長（坪根秀介君） 様々な要因があつて、不登校、ひきこもりというのが生まれてくるだろうと思いますけども、基本的には私は、子供というのは大人を映し出す鏡だというふうに思っておりますので、昨日も言いましたが、我々昭和世代と平成世代というのは全く別物だというふうに考える必要があるんだろうと思っております。やはり大人を見ても、ひきこもりであつたりとか、会社も長続きしない方々が多い中で、そういう人をいかに引き留めるか、いかに改心させるか、指導していくかということも含めてやっていかなければ。親も先生も地域社会も、我々も含めて変わらなければならぬというふうに思っていますし、我々にできることはそこじゃないかと思うんですね。我々がしっかり憧れる先輩になることによって、後輩がああなりたいから私も真似しようとか、ああなりたいからいろんなことを学びたいと思えるような、そういった鏡になるような、模範となるような、そういったことを常に意識してやっていかなきゃならないと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） ありがとうございました。不登校問題については、これで終わりたいと思います。

次に2点目、住民票の写し等のコンビニ交付手数料10円の継続の件ですけど、私が住民の方にお聞きすると、コンビニでの10円交付がこの3月末で終わるということを知らない方が多くいらっしゃいます。

そこで、数点お尋ねいたします。マイナンバーカードの発行数は今どうなっている

のでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）それでは、住民課のほうから御答弁申し上げます。

マイナンバーカードの交付枚数は、1月末で6,124枚で、交付率に換算しますと82.9%で、県内4位となっています。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）この10円のコンビニ交付をするとき、マイナンバーカード発行100%を目指したと思うんですけど、目標数は幾らだったのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）目標枚数でございますが、今年度交付率を80%としていました。

マイナンバーカードは、住民の皆様の利便性向上と行政の効率化の重要な社会基盤でありますので、今後につきましても、ほぼ全ての方にマイナンバーカードを持っていただけるよう、窓口やホームページ等で啓発、休日時間外窓口交付で、今後も普及高率を目指していきたいと思っております。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）80%ということは、82.9%ですから目標は達したというふう
に捉えているわけですかね。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）目標は一応達成したとは思っていますけど、100という数字を目指して、そこに数字を少しでも近づけるような形で、先ほども答弁させていただきましたように、ほぼ全ての方がマイナンバーカードを持っていただけることを目標に、普及向上に努めていきたいと思っています。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）それでは、事業開始からコンビニでの交付枚数を年度ごとに教えてください。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）コンビニでの交付枚数ですけど、コンビニ交付は令和2年1月7日から始まりました。令和元年度の枚数は56通、令和2年度が225通、令和3年度で453通、令和4年度で1,517通、令和5年度の1月末で2,564通で

ございます。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 年々コンビニでの交付が増加している状況だと思います。結果としては成功になったのかなと思いますけど、コンビニ交付を実施している成果として、どのように捉えておりますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 住民課長。

○住民課長（末廣匡史君） コンビニ交付を実施しての成果についてですが、全国のコンビニで住民票や印鑑登録の取得も可能となっています。また、夜間・休日でも6時半から23時まで利用可能となったことから、住民の皆様の利便性がよくなったということをご大きな成果として認識しております。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 冒頭言いましたけど、手数料変更の住民の周知の件なんですけど、どのように周知する予定でしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 住民課長。

○住民課長（末廣匡史君） 令和6年度からの手数料の変更の住民への周知ですが、ホームページやSNS、4月に全戸配布のチラシを予定しております。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 年度が明けてこんな周知をしても、4月になってコンビニに行くと10円で取れなかったというような形で苦情が出ると思うんですね。もう少し早くやるべきだったと思うんですけど、その辺どうでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 住民課長。

○住民課長（末廣匡史君） 最初にコンビニ交付での減額を始めて、チラシを令和4年10月に全戸配布等したんですけど、そのときに少し、期間の文字が小さいとか分かりにくいとかいうのがありましたので、現在はコンビニ等窓口で、チラシのほうで、期間の変更を少し大きくして分かりやすくしております。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 私もコンビニに、よくセブンイレブンにコピーに行くので機械を見るわけですけど、10円交付の分が3月末で終わりますというのが大きく変わってございましたので、それはちゃんとやったんだなと思いましたが、十分に周知ができてないというような感じもございますので、コンビニ交付手数料10円を継続する考

えはございますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 住民課長。

○住民課長（末廣匡史君） コンビニ交付手数料の10円減額を継続する考えについてですけど、今回コンビニ交付手数料減額に取り組んだ趣旨につきましては、マイナンバーカードの交付率の向上、コンビニ交付サービス利用者の増加を目的に、マイナンバーカードを利用してコンビニ交付をしている証明書の手数料を一律10円に減額したものであり、その財源につきましてはコロナ交付金を充てたところでございます。

現在、コンビニ交付の利用率は43.8%、マイナンバーカードの交付率も82.9%で、当初の目的は達成できたと考えております。コンビニ交付手数料の減額は3月をもって終了としているところから、今回継続する予定はございません。今後は、窓口やホームページ、チラシ等の周知を行い、コンビニ交付等、マイナンバーカードの利用促進を図っていきたいと思っています。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 政府は、2025年度に健康保険証とマイナンバーカードを一体化させたマイナ保険証の機能をスマートフォンに搭載して利用できるよう、診察券との統合を進める方針です。

先般、私は医療機関、薬局で受診しましたが、読み取り機にカードを置くだけで簡単に手続きができました。政府は現行の健康保険証は12月に廃止することも決めております。この機能を十分に知るためにも、マイナンバーカードの普及拡大するためにも、この10円の交付を条例改正等、補正予算を組んでですね。再度問います。副町長、どうでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 副町長。

○副町長（岡崎 浩君） まず一点御理解いただきたいのが、今回はコロナの交付金を使っている部分であるという部分がまず第一点です。そういった部分でいうと給付金も同等の取扱いをしています。また、マイナンバーカードの交付率の向上、80%を超えました。様々なインセンティブを打っている自治体でも、おおむね80%を超えた段階で少し伸びが止まるんです。幾らインセンティブを打っても。そういった部分でいうと当初の目的を達成したと。

また、コンビニ交付サービスの利用の増加、コンビニを使った人は、200円に戻ったから、では役場に来るかという、もうコンビニを使うんですね、必要な方は。

であれば、当初の目的を達成したと考えれば、これ以上サービスの付加をずっと継続するという理由には当たらないのではないかなど。

マイナンバーカードの普及の向上という部分は、悪いですけど国策なんで、国がしっかり責任を取っていただきたい部分でございますので、自治体としてはできる部分はやったというふうに考えております。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 一応、住民の方の要望はお伝えしましたが、まあ駄目だったということですね。

それでは、3番目に行きます。3点目、農業振興で特産品としてのカボチャを定着させるための具体的な政策です。

12月議会で私が質問したカボチャの件ですが、価格が安く利益が上がらない、栽培できない、独自の販路の開拓を考えられないかの問いに、課長は、その辺も考えていかななくてはならないと思う、量が確保できないと難しいと思う、研究させてもらいたいとの答弁でありました。

町長には、上京して町の特産を宣伝しているが、カボチャの東京での販路開拓を行っていただきたいと質問いたしました。町長は、今の時点でカボチャは農家、土壌によって出来栄えが全然違うと聞いている。その辺が統一でき、ブランド化がしっかりできれば価格も安定する。レモンはレモンタルトが非常に評判よく売れているので、技術を持った人にブランディングしてもらおうようにすれば売上げにつながってくると考えているとの答弁でございました。

そこで、特産品としてカボチャを定着させるための具体的な政策をお尋ねいたします。過去2年の春・秋の栽培者数、栽培本数、出荷個数はどうなっておりますか。

○議長（荒牧弘敏君） 産業振興課長。

○産業振興課長（円入忠義君） それでは、御答弁させていただきます。

令和4年に、春の分で栽培者数は14人、栽培の数としては600、それから出荷の量としては2,000キロ。秋です。栽培者数24人、栽培の数が800、出荷量が490キロ。続きまして令和5年です。春が30人で、栽培の数が、5年から種の配付に変えましたので2,200、それから出荷量としては870キロ。秋でございます。

18人で2,570粒、出荷量としては590キロというふうになっております。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）5年度は種を配ったということで、種が発芽しないのもあったかとは思いますが、出荷量が減ったという状況になっておりますね。このカボチャの栽培に対して、これを普及するときには、すごいみんなが東京へ持っていけば二つで5,000円ぐらいで売れるとか、何かそういうことで皆さんいっぱい作ったわけですが、実際出荷したら10キロ1,000円、1個200円にしかならなかったわけですね。この辺がやっぱり今後の課題じゃないかなと思うんですけど。

数値目標は掲げておったんですかね、これ。

○議長（荒牧弘敏君）産業振興課長。

○産業振興課長（円入忠義君）数値目標はなかなかなんですけど、それを掲げるためには、もっと生産量を増やしてからというふうに考えております。生産量を増やすことと、生産者個々の栽培技術の向上というのが必要ではないかと思っています。栽培管理の指導を仰ぎながら、今後も進めていきたいというふうに考えております。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）私、このカボチャは大変いいと思っております。食べて甘いし、本当に特産物になればいいと思うんですけど、行政としては、種子の無料配付で最終的に終わっていると思うんですよね。品質改善や販売方法や出荷についてどのように考えているのか、どのように進めていくように考えているのか、お伺いします。

○議長（荒牧弘敏君）産業振興課長。

○産業振興課長（円入忠義君）課題として整理している点といたしまして、まず1点目は、先ほども言うておりますが生産量の確保ですね。それから2点目で品質の安定化、3点目で販路の確保、4点目で消費者へのPR、プラスアルファとして加工品の開発ということで整理をさせていただいております。

まず1点目の生産量の確保というのは、言葉のとおりなんですけど、栽培農家の拡大に努めていきたいと。

それから2点目の品質の安定化ということですが、専門農家によるアドバイスを定期的実施していただき、それに達成するよう努力していきたいと。そうすることによってまた価格も安定してくるんじゃないかと考えています。

3点目、販路の確保ということでは、輸送コストとしては3トン単位がベストというふうに聞いております。この倍数を確保できていければ、市場の出荷というものも考えられるというふうに考えております。

4点目、消費者へのPRです。商品説明等のポップや写真、試食という形で、収穫時期とか食べ頃の時期の表示等をして、なるべく受け入れていただけるような方法を考えていきたいと考えています。

最後に、プラスアルファとして加工品の開発ということで、令和6年度当初予算で、一応予算計上しておりますので、その辺で対応していきたいと考えています。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 出荷の販路の確保で輸送コストが3トン単位がベストという形でありましたし、この倍数を確保しなければいけないという形であれば、約6トン、6,000キロのカボチャが必要という形になりますよね。カボチャのいいので1個2キロなんですよね。これを6トン確保するとなると、品質の関係もあるでしょうけど、いいカボチャが30%だとしたら5,000株ぐらい植えなければならない形になると思います。

この辺で栽培農家を増やすとなると、私は役場のほうでもっと指導体制を整えなければいけないんじゃないかなというふうに思います。当初予算に30万円で、北海道のETカボチャの専門家のアドバイスを組んでおりますけど、この方は常時いらっしやらないと思います。私の考えでは、県の農業改良普及指導センターのOBの方を週何日か雇用して栽培指導を行うとか、そのようなことは考えられないのかどうかお伺いします。

○議長（荒牧弘敏君） 産業振興課長。

○産業振興課長（円入忠義君） 案としては、今さっき言われたような普及指導センターのOBの方とかということも考えておりましたが、まずはやはり今の北海道の農家の方に、定期的に来ていただいていますし、主要な方策というか、4作業があるみたいで、そういったところは定期的に本人も来て栽培するので、そういったところで指導を受けていきたいというふうに考えています。

普及指導センターのほうにも、現役のセンターの職員のほうにも、また定期的と一緒に指導していただくとかいうふうな形で考えていこうと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君） 私の知人ではもうカボチャは作らないという人が何人もいらっしやって、違う品種を作ろうかという人もいらっしやいますので、このままでは特産としてのカボチャの栽培がしぼんでいくと思うんです。

最後に町長、これを推進するためには、町長はどのようにしたらいいと思いますか。

○議長（荒牧弘敏君）町長。

○町長（坪根秀介君）やはり、いつも申し上げておりますように商いは信用でございますので、私の友人も定期的を買ってくれる人がいるんです。1,500円を買っています。それを見たときに、やはり品質が安定してなかったりとか、食べ頃の食べ方、その辺の徹底がされてなかったり、試食などをさせるべきだと思っています。そういったことを重ねていながら、このカボチャっておいしいんだなというふうにしていかないと。収穫してすぐのやつが売場に並んでいるんですね。あれを持って帰ってそのまま調理する人がいるんです。甘くないですよ、これ、当然のことですけども。そういったことをしっかりと、食べ頃の徹底であるとかを指導していく必要があるんだろうと思います。そういったことを重ねながらブランド化していけば、私は将来的には安定してくるのかなというふうに思っていますので、その指導に関してはもっともっとしていきたいというふうに考えています。

○議長（荒牧弘敏君）廣崎議員。

○5番（廣崎誠治君）私もカボチャは栽培しているんですけど、加工、熟すのを待ってしなくちゃいけないという、それでないと甘くならないというのは知っています。最低でも2週間は置いとかないといけないんですけど。

本当にカボチャを特産品とするためには指導員の確保、それから、常時農家に行つて指導員の方が、うどんこ病が出ているとかいう指導もちゃんとやっていただきたいと考えております。そういう形で、カボチャの特産品化に取り組んでいただきたいと思います。

私の質問は以上でございます。

○議長（荒牧弘敏君）お疲れさまでした。

ここで、予定としては、午前中2名、午後3名でしたが、若干時間があるので、このまま3人目にいって継続していいでしょうか。若干12時過ぎるかも分かりませんが、いいでしょうか。

（「異議なし」という声あり）

○議長（荒牧弘敏君）それでは6番目に、3番、高西議員。

○3番（高西正人君）皆さん、こんにちは。お疲れさまです。お昼休みまでもう少々です。私も頑張りますので、お付き合い、ぜひよろしく願いいたします。

まずもって、能登半島地震でお亡くなりになりました方々の御冥福をお祈りいたします。また、被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興を心から願っております。

さて、今回私は、災害の多い日本で幸いにも大きな災害の少ない本町上毛町で、災害に備えるという観点から、災害時のバイクの活用についてお伺いいたします。

詳細は質問席にて行わせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（荒牧弘敏君）高西議員。

○3番（高西正人君）一言で災害といいましても、いろいろな種類の災害があると思います。そして、それぞれの災害で異なる方法での予防や発生直後の対応、被害状況を把握してからの対応、そして復旧・復興というふうに、いろいろなレベルに分かれているのではないかと思います。

そのような状況を踏まえて構成されています本町の上毛町地域防災計画、総則に始まりまして、災害予防計画、風水害応急対策計画、地震・津波応急対策計画、大規模事故等応急対策計画、災害復旧・復興計画で構成されています。

実際に災害が発生した場合、この上毛町地域防災計画内での移動手段、災害が発生したときに災害発生現場に情報収集に向かうだとか、住民の方に緊急の連絡が必要になったようなときに使うように想定しています移動手段というものはどのようなものがございませうか。

○議長（荒牧弘敏君）総務課長。

○総務課長（宮吉保男君）ただいまいただいた御質問につきましては、先般発生いたしました能登半島地震のような町内全域が被災している状況ということでお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、災害が発生した場合、本町の防災計画において、行政側の移動手段としては特段な想定はなされておりません。そのような場合には、職員の安全を確保した上で、町が所有いたします公用車、徒歩等により町内を移動するということになるかと思っております。

○議長（荒牧弘敏君）高西議員。

○3番（高西正人君）ということは通常の、現状で行われているお仕事で使っているものを使って、災害時もカバーしていくということによろしいですかね。

○議長（荒牧弘敏君）総務課長。

○総務課長（宮吉保男君）そういうことになると思います。

○議長（荒牧弘敏君）高西議員。

○3番（高西正人君）ありがとうございます。

そうしましたら、同じく災害のときに非常に活躍をしてくれるような存在であると思います消防団なんですけれども、消防団のほうはどのような感じでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）総務課長。

○総務課長（宮吉保男君）消防団につきましても、原則は各分団に配備された消防車両により町内を移動するということになります。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）高西議員。

○3番（高西正人君）分かりました。やはり、町としましては現状備えてあるもので災害にも対応するというスタンスであると理解させていただきます。

もちろん、私も議員としてこういうふうに関心を持っていただくようになりまして、バイクというのは全く、ほぼ見たことがない、町がバイクで何かしているということは見たことがない状況でありますので、そういったところもありまして今回こういった形で一般質問させていただいているんですけれども。

ここからちょっと私の個人的な経験の話を少しさせていただくんですけども、先ほど課長のほうから、今回のこの一般質問、震災のほうにちょっとフォーカスをするというふうなところでのお話だったんですけれども、私には長年懇意にさせていただいております友人が岩手県の釜石市にいます。御存じのとおり釜石市というのは、東日本大震災で壊滅的な被害を受けたまちの一つでございます。この友人は幸いなことに、被害は大きかったんですけれども、今でも御家族と共に健康に暮らしている状況です。これまでに3回ほどその友人のところにお見舞いには行っているんですけれども、その友人から聞いた話で、実体験を基にしたお話です。

それは、災害が発生した直後から、バイクが非常に役に立ったというお話なんです。バイクといいましても車種がちょっと限定されていまして、友人の話ではオフロード車とカブというふうに言われていました。カブが、ちょっとここで言っている言葉なのか分からないので申し訳ないですが、とにかくその2種類の車種で、一般的に悪路でも走行ができるような単車というのは非常に役に立つというお話を聞きました。

実際に友人が体験したことがどういうことかと言いますと、友人は釜石市ですので

海のすぐ近くに住んでいます。そこで地震が起こり、津波がやってきました。そこで、インフラとかが全く崩壊してしまうという状況になりまして、情報も遮断されてしまった。要は、今ある世界が全く、見えているけど何もないような状態になります。そこで友人は、内陸部のほうに動いていきますとまだ被害を受けていないところがあるんじゃないかと思い、バイクに乗って内陸部に動いていったそうです。その動いていく途中ですけれども、地面が全然車が走れるような状態じゃない、俺バイクで出てきてよかったなと思いながら、ずっと移動されていたそうです。

そこで、とある町までつきまして、地震や津波に関する情報を仕入れ、また、沿岸部がどういうふうになっているかということが分かっているので、その町の方々は食料もある程度渡してくれ、それを持ち帰り、避難所といたしますか、そのときはまだみんながちょっと集まっているレベルのところだったんですけども、神社で集まっていたので、その神社で情報と食料を配ったというお話を聞かせていただきました。

この話を聞きますと、かなり災害が大きい場合にはバイクというのはかなり役に立つんじゃないかなというふうを感じるんじゃないかと思いますが、町としまして、災害が大きかった場合にバイクを活用するということにつきましてはどのようにお考えになりますか。

○議長（荒牧弘敏君） 総務課長。

○総務課長（宮吉保男君） 今、議員さんのほうから体験に基づくお話を聞かせていただいたんですが、災害対応という部分では、警察、自衛隊、消防ということで全国的に被災情報の収集、復旧対策などでバイクが既に活用されているというふうに聞いております。

災害発生直後につきましては、先ほど議員さんが言われたとおり、道路が寸断された場合、通常車両では通行が困難であっても、特にオフロード型のバイクを活用いたしまして道路の被害状況の確認、孤立集落での安否確認といったものに主に力が発揮できるものと考えております。

孤立集落等の安否確認につきましては、職員なり、消防とか、そういった部分がやる場合とはまた別に、後ほど出てきますがボランティアの方とかいう部分は、安否確認をして食料を持たれていますね、5日間分持たれていますねというような、そこまでの情報確認をやって、本部のほうにその情報を持ち帰るというような役割をしているようでございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）高西議員。

○3番（高西正人君）やはりバイクが役に立つものであるという認識はあるということですね。実際に体験談、私はその話を聞いただけでそういうふうに思いましたし、今、課長のお話でも伺いますと、実際に役に立つから活用されているんだなというふうには感じます。

また、昨日の話なんですけれども、気象庁がこのような発表をしました。南海トラフ巨大地震は、観測データに特段の変化なしも発生の可能性は非常に高い、強い揺れと津波への備えを続けてくださいという発表です。気象庁からです。このように、南海トラフ地震というものがいつ起こってもおかしくないという状況になってきているのではないかと思います。

また、福岡県では、福岡西方沖地震のときの警固断層もありますし、あとは、上毛町防災計画内でも想定されています小倉東断層の地震というのもあります。

このような地震や、また、そこから発生する津波等に備えることを考えるとした場合、町でもバイクを準備するというのはいかがなものでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）総務課長。

○総務課長（宮吉保男君）既に一部の自治体では、自治体の職員による災害対応を目的としたバイク隊ということで結成をされているところが何か所かあるようです。本町でもバイクの免許を保有している職員は複数名おりますが、職員として災害時にバイク隊を編成して実際に災害対応を行うということは、災害対応を行う人員が本町のような自治体では限られているため、なかなか正直難しいのかなと思っております。

私も免許を持っておりますので、例えば地震が発生して役場に参集するということで、車が使えないということになれば、持っている単車を使って役場まで行くというようなことは当然あるかなと思っております。

このため、災害対応におけるバイク活用につきましては、外部の組織、先ほども若干触れましたが、ボランティアといった組織の御協力を得たケースになろうかと思っております。

○議長（荒牧弘敏君）高西議員。

○3番（高西正人君）分かりました。

一応、福岡県のほうでバイク隊というのを調べさせていただきましたけれども、ま

ず県のほうには組織はなく、県のほうで今後そういったことを準備しようかというふうな計画すらも現段階ではないとのことでした。また、福岡県内の市町村にもそういった団体もなかったです。すみません、ボランティアではなく、自治体のほうが所有するという形、自治体に属する災害時のバイク隊というのが全くないという状態でした。

そういった状態でしたので、ちょっとグーグルを使ってネットに頼ってみました。検索ワードが、災害、バイク隊、自治体の3ワードです。この3ワードで検索をかけましたら、長野県伊那市災害バイク隊、これ8人の市の職員で構成されています。静岡県静岡市オフロードバイク隊、36人の市の職員で構成されています。静岡県三島市オフロードバイク隊、17人の市職員で構成されています。神奈川県相模原市オートバイ隊、6人の市職員で構成されています。あと二つが最初のページに出てきたんですが、その二つは自治体直接ではなく、消防団で配置されていました。福島県北方市消防団バイク隊、3人の団員で構成されていまして、最後に、滋賀県彦根市消防団バイク隊、これは人数の構成は分からないんですけども、16台のオフロードバイクで構成されているということが分かりました。

この3ワードで検索しまして、今、グーグルでヒットすると物すごい数が出てくるのはもう皆さん御存じのことだと思いますが、そんな状況の中で日本国内で六つしか出てこなかったというところから、やはり自治体で自前で組織をするというのはなかなか、この災害時のバイク隊とかいうふうなものはかなり難しい状況であるのではないんじゃないかなと想定することができると思います。

ちなみに、このバイク隊はほぼ、先ほども出てきましたオフロードバイクを使ってしております。

ちょっと考え方を変えますと、町内にはオフロードバイクを所有している方というのがいらっしゃると思います。先ほど宮吉課長のほうも単車を持たれている。災害時にはそれをもしかすると使って、移動手段として使えるかもしれないというふうなところもございましたが、私も実は1台オフロードバイクを持っております。私だけに限らず、ほかの住民の方もオフロードバイク等を持っている方がいらっしゃると思います。

では、こういった方々が災害時ボランティアとして、自分のバイクを使って何かしら町の災害対応に協力をしたいというふうな申出等があった場合、活用をすることと

いうのはできますでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 総務課長。

○総務課長（宮吉保男君） もう当然議員さんも検索の中でいろんな団体を御覧になられていると思いますが、一番身近なところで言いますと、大分県の由布市でボランティアによるバイク隊が組織をされているようです。あと静岡県などで実際に災害派遣等もされているというふうに、私もホームページで拝見をしました。

本町を活動区域として、もし御協力をいただけるようなそういう団体、バイク隊のケースがございましたら事前に。これは急に來てできるというものでもございません。お互いに何をやりましょうということをまず事前にやはりしっかりと確認しておかないと本番で使えないということになるかと思しますので、事前に活動内容について協定締結などを行い、災害時に備えることは可能であると考えております。

なお、単にバイクを所有している、免許を所有しているということをもってボランティアとして活動していただくというのはちょっと難しいのかなというふうに思っております。他の事例を拝見しても、やはりトライアル競技のスキルを持っている方、オフロードのレースに参加している方など、危険を伴う可能性が高いということから考えますと、ある一定水準のバイクに関するスキルを有し、常にそういう訓練をされているという方がお申し出いただければ、そういう活動ができているというふうに、ほかの事例では確認をしております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 高西議員。

○3番（高西正人君） そうですね、今課長が言われるとおりに、ある程度のスキルがないと大変だと思います。私もオフロードバイクに乗りまして林道を走ったりとかしますと、なかなかこれ大変です。災害が起こった場合には道路状況がこういうふうになってしまうということを考えながら走ると、それなりのスキルがないと、人のためになどどこか自分がけがしてしまうなというふうな感じになってしまっていると思います。おっしゃることは非常によく分かります。

もちろん、もしそのような団体を組織する、組織できるというふうな場合には、課長がおっしゃられますとおり、やはりスキルを身につけるということは大事になってくると十分に理解をしております。もし活用ができる、そしてスキルもちゃんと身につける環境もあって、ある程度内容についての協議をしましょうかというふうなレベ

ルまでなるような団体でありましたら、何かしらその団体に対してのサポート的なことというのは、行政のほうからできるようなことというのはあるのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 総務課長。

○総務課長（宮吉保男君） もう御存じのとおり、ボランティアという位置づけになってきますと原則としては有志、志のある方の自主的な活動という位置づけには当然なつてこようかと思えます。実際に、今言われてたような形でバイク隊のボランティアということで災害に関する活動に参加していただけるという場合には、町やボランティア団体の受入れ組織であります町の社協等、災害対応を行う組織全体の中で適宜必要なサポートを行っていくことになろうかと思えます。例えば燃料であったり、あとは休憩場所の提供とか、そういったことになってくるのかなと思っております。

○議長（荒牧弘敏君） 高西議員。

○3番（高西正人君） ありがとうございます。ボランティアですから有志なんですけども、そういったもので活動ができるようになりましたら、ガソリンだけでも出しているだけのような環境になれば非常にありがたいことかと思えます。

ここから先は、ちょっと私の個人的な考えなんですけども、災害に対する備えというのは福祉の分野で言われます自助、公助、共助によく似ているんじゃないかなというふうに考えています。南海トラフを想定しますと、起こった場合には非常に広い範囲で、日本の関東から九州までが大きな被害を受けてしまう。そうなった場合に、自衛隊さんとかちょっとすぐに来てもらえませんかというのはなかなか難しい状況になるんじゃないかなと。これは公助ですね。公助がなかなか届きにくい状況になるんじゃないかなと思えます。

では、自分たちの上毛町の近く、中津市や豊前市さんとか、そういった近くで共助というふうにしようと思えますが、もし被害が非常に大きかった場合にはやはり自分たちのところだけでいっぱいいっぱいですので、なかなかほかに手は回らないという状況になってくると思えます。となると、やはり共助もなかなか厳しいとなりますとやはり自助ですね。自分たちのほうで何かしらできることをできるだけ備えておくというのが非常に大事なんじゃないかなというふうに思っています。

ということでして、最後に、将来的にボランティアのバイク隊ができるようなことがございましたら、その活用のほども、すいませんが御検討のほどよろしく願いいたします。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（荒牧弘敏君）お疲れさまでした。

ここで暫時休憩をいたします。再開は13時から。

休憩 午前11時58分

再開 午後 1時00分

○議長（荒牧弘敏君）それでは、休憩を解き、会議を再開いたします。

7番目に、9番、三田議員。

○9番（三田敏和君）皆さん、こんにちは。今定例会、一般質問2日目、4番バッターは、午後1番、三田敏和です。どうぞ最後までよろしく願いをいたします。

まずは能登半島の地震の件に関しまして、亡くなられた方々に心から御冥福を申し上げますとともに、被災された方々が一日も早く復旧・復興ができますように心から願っているところであります。

昨日は上毛中学校の卒業式でした。65名の卒業生が希望を見据えて巣立っていきました。卒業の歌「正解」の歌詞の中に、「答えがある問いばかりを教わってきたよ だけど明日からは僕だけの正解をいざ探しにゆくんだ」と聞きながら、今日の一般質問をかぶってしまいました。また、孫に聞くと、八屋中学校も卒業式の歌が同じ「正解」だったと聞いて驚いたことであります。

今回の一般質問は、誰一人取り残さない教育がとても大事な障害児教育のことについて、それと、過去、一般質問で聞いたことについて現況をお聞かせいただきたいと思っております。

詳細は質問席から行いますので、真摯な回答をお願いいたします。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）最初に、少し大きなところから入りたいと思います。

2022年8月に国連で障害者権利条約の第1回日本審査が開催され、その後に、障害者権利委員会が公開した総括所見では、日本政府に対して特別支援教育を中止という勧告が行われ、全ての子供が普通学級で学ぶインクルーシブ教育に移行するように強く要請がされました。

日本では、インクルーシブ教育の定義に、分離教育である特別支援学校が含まれています。対して障害者権利条約では、排除、分離、統合、インテグレーションは、インクルージョンとは異なると明確に述べています。

ここでは、日本が多様な学びの場として、障害の子供の就学先に特別支援学校、特別支援学級、普通学級の通級指導を用意し、個別の教育ニーズに応じて選択することをインクルーシブ教育システムと称していることが誤りであることが明確に指摘されたようです。日本では、障害のある子供の就学先をいかに適切に選択するかに現在苦心して工夫が凝らされていますが、それ自体条約から差別であると。なぜこのような勧告が出されたのでしょうか。

今、福岡県では、多様なニーズに応えるために特別支援学校が新たに3校設置される方針が出されています。令和6年4月に糸島特別支援学校、令和7年4月に宗像特別支援学校、令和7年4月に早良特別支援学校が開校する予定です。このことを踏まえ、町の障害児の実態をお聞きしたいと思います。

では、町内4小学校及び上毛中学校の在籍中の障害児の実態をお聞かせください。できれば、学校別、学年別、障害別でお願いいたします。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）それでは、私のほうから状況について御答弁させていただきます。

まず、友枝小学校ですけれども、知的と自閉・情緒の2クラスがございます。知的につきましてもは4年生1人、自閉・情緒につきましてもは、1年、3年、5年で1人ずつ、計4名となります。唐原小学校につきましてもは、知的が1クラス、1年、3年に1人ずつ、計2名です。南吉富小学校は、知的と聴覚のクラスがございます。知的につきましてもは、3年が2人、4年が2人、5年が1人の計5名です。聴覚が4年生に1人の計6名。南吉富小学校は、知的と自閉・情緒がございます。知的が3年が1人、4年が2人、5年が1人の計4名、自閉・情緒が、5年が2人の2名、計6名。上毛中学校です。知的と自閉・情緒のクラスがございます。知的ですけれども、1年生が2名、2年生が2名、3年生が2名の計6名。自閉情緒が、1年が2名、2年生が1名の計3名、計9名となっております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）特に小学校で、1年、3年、5年と飛び級の形が取られておりますが、そのクラス編成というのはどのようになっていますか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）クラス編成ですけれども、知的で1、自閉・情緒で1、それぞ

れ1学級です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）ということは、1年、3年、5年であっても1クラスの中に入っているということですね。分かりました。

それで、障害のある子供に限らず、子供の就学先が決まるまでのプロセス、過程についてお聞かせください。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）決定までのプロセスということで、まず、築上郡内の3町、築上、吉富、上毛になりますけども、その教育委員会が共同で築上郡教育支援委員会を設置しております。その委員会は、障害のある幼児児童生徒の就学を適正に行うため、心理・医学的諸調査を実施し、就学のための支援を行うことを目的としております。

その郡教育支援委員会が主催する教育診断及び教育相談申込書を就学時前、年長さんのお子さんを対象に、各保育所等を通じて年に2回保護者へ通知します。あわせて、同時期に小学校、中学校にも通知をします。就学に関する相談や発達検査を希望する保護者は、教育診断及び教育相談に申込みをしていただいております。また、町の保健師が発達相談等で関わっているお子さんについても、保健師から保護者に申込みを促していただいております。

次に、申込みがあった方の相談や発達検査を実施し、その結果に基づき築上郡教育支援委員会で、その子供に適した就学先を判定します。

最後に、保護者に判定結果を報告し、本人や保護者の希望も考慮して、合意の上で就学先を決定しております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）郡内で統一された見解でやっておられるということですね。そういう中で、就学支援委員会の役割として、就学に関する事前相談とかというのはどのような形で、保護者、本人交えて行われているのか、ちょっとその辺をもう一度お聞かせください。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）事前相談でございますが、先ほど申し上げました築上郡教育

支援委員会で、障害のある幼児児童生徒の就学を適正に行うため、心理・医学的諸調査を実施して、就学のための支援を行うことを目的とした組織でございますので、この組織は、特別支援学校代表とか学識経験者、精神科医など特別支援教育について詳しい委員で構成をされております。

事前相談等につきましては、保護者からそういった申込みがあったというところで、個別に、個々に応じた対応、そういった部分で協議をしております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）その中には確実に障害児に対する専門的な知識を持っている方がいらっしゃるということの理解でよろしいですね。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）先ほど答弁しましたように、学識経験者とか特別支援学校の代表とか精神科医、そういった方が委員になっておりますので、専門的な知識を有した方がおられるということです。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）就学時の健康診断というのはどういう形で。内容含めて、判断基準というのはどのようなになっていますか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）就学時健康診断の内容と判断基準ということですが、就学時健康診断については、町内小学校の学校医から輪番制で、内科医と歯科医にお願いをして実施をしております。

内容につきましては、乳幼児健診で気になったこと、今までにかかった病気や発作、現在医師にかかっている病気、眼科や耳鼻科に関する項目で気になること、体や心、性格や行動について学校に知らせたいこととなっております。また、食物アレルギー調査を行い、必要に応じて栄養教諭との相談を実施しております。

当日の検査では、内科検診では栄養状態や脊柱、胸郭、皮膚の異常や疾患の有無を診察、歯科健診では乳歯、永久歯の状態、その他口腔内の異常や疾患の有無の診察、視力検査では視力1.0が基準となり、0.6以下であれば様子見、眼科受診を勧めております。聴力検査では2種類の音、高い音、低い音を流し、どちらも聞こえるかどうかの確認をしております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）学力というか、知能的な審査というのは、どのような形になっているんですか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）知的な部分については、WISC検査というのを実施しております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）WISC検査というのは、数字でクリアするとかクリアしないとか、そういう分け方なんですか。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）いわゆるWISCは総合IQという数値が出されますけども、それによると、70以下が知的の遅れがあると。70から85までが、いわゆる境界です。通常85から115までが標準というふうになっております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）その中で障害がある子供の就学先について、本人、保護者の意見を可能な限り尊重し、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことが原則であるというふうに書かれておりますし、先ほどもそのように答弁されたというふうに思うんですが、教育的ニーズと必要な支援というのは、その中にどのようなものが含まれていますか。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）いわゆる教育的ニーズ、個々の子供さんについて、その発達の遅れの部分については多種多様でございます。例えば人間関係が形成がしにくいとか、あるいは、ある一定の教科の学習がなかなか厳しいLDとかですね。いろいろございますので、その子その子によって、いわゆる教育的ニーズというのは異なるというふうに思います。それに伴って、それに対応する必要な支援。先ほど聴覚障害の話がございましたけども、聴覚障害のお子さんについては、ロジャーといって、いわゆる声が大きく聞こえる装置が必要だとか、そういったのを保護者の要望の下に、うちのほうで配置をするというようなことも実際行っているところです。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）その上で、障害の状態や必要となる支援の内容、教育学等の専門

的な見地といった総合的な観点を踏まえて、市町村教育委員会が決定をするというふうに書かれております。まあそのとおりだというふうに思いますが。最終的に本人、保護者が地元の学校に行きたいと切に希望する場合、改正後の学校教育法施行令の18条の2に基づく意見の聴取において、最終的に就学先の決定については、決定を行う前に十分な時間の余裕をとって、本人、保護者に意見について可能な限りその意向を重視するというような、尊重するというふうになっております。

そういうことの中から、本人、保護者がどうしても地元の学校にやりたいという希望を持たれたときに、その対応をどのようにするのかお聞かせください。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）就学先についてですけれども、先ほど答弁したように、本人、保護者の意見を可能な限り尊重し、合意形成を図り決定するようにしております。それで、保護者がなかなか納得いかないというようなことがあれば、保護者の意見を尊重して、その後、ちょっと様子を見るといいますか、またちょっと相談とかそういったのが必要になってくれば相談をしていただいて、それでそこで再度、また一緒に考えていくというような形を取っております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）今の答弁を聞きますと、どうにかしてこっちにやりたいなというような感じが何か見受けられるような気がちょっとするわけですが、それは十分本人、保護者の意見を尊重して合意形成ということについては、どうしてもやりたいということになれば普通学級で受け入れる、特別支援学級ということになるのかも分かりませんが、そういうところで受け入れるということになるのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）保護者の願いというのは最大限尊重するというところでございます。ただ、保護者の願いを聞くに当たっては、いわゆる教育的特別支援学級の意義等も十分説明をいたします。あわせて、実際にその学校にクロス訪問をする機会を設けるなどして、いわゆる現状をしっかりと認識した上で、最終的に保護者の意向を確認すると。今おっしゃるように、強制力は私どもございません。絶対、特学に行きなさいということはいえませんが、最終的に合意形成という形で。最終的に4月1日がもう迫るわけですから、その間に最大限の相談をしながら、場合によっては専門的な、先ほど課長が申し上げましたけれども、そういったスペシャリストの方においでいただ

いて、その辺の話もしていただくなどして最終的に決定をしているところです。だから、その結果として通常学級という選択をされた方も過去にいらっしゃるというように聞いております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） 今、教育長が答弁された中で、過去にということをお話しされましたが、実際、上毛町になってそういう方もいらっしゃるというように理解でよろしいのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） 実際おられたというふうに聞いております。ただ、いろんなケースがございます。その後、例えば一度1年生段階で特学に入ったらずっと特学ということでもございません。年度の見直し等も必要に応じて行うということです。やはり通常学級に入ったけどもなかなか厳しいという中で、特学に変更という場合もございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） 今回、支援学校が3校オープンするという予定の中で、ほとんど福岡市都市圏に集中しているんですね。この地域は、築城特別支援学校しかないわけで、非常に地元から離れた形で就学するものですから、地元との関連性が非常に薄くなるということを非常に親御さんが心配している向きがあって、そういうことで地元の学校にやりたいという強い意思が見られるんじゃないかなというふうに、ちょっと私も考え、感じているところなんで、先ほど教育長の答弁の中に、決定権はないみたいな話がちょっと、絶対こっちですよとは言えないということだったので、先ほど言うように4月1日から、最終3月31日で決まらなければ地元の学校にやりながらという経過措置があるということなんですか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） 今、ちょっと特別支援学校のこととちょっと混同されているところがあるかなというふうに思いますので、実際、先ほど特別支援学校が福岡都市圏に3校できると。現在、築城特別支援学校、知的と肢体不自由の学校でございますけれども、それ以外の障害の方については、北九州であるとか田川であるとか、その辺に

行っているということをまず御理解いただきたいと思いますが、それと併せて、今言ったように、やはり4月1日入学になりますので、それまでに最終、その年度の決定は見なくちゃいけませんので、それまでに誠意を尽くしてお話しをして合意形成を図ると。

先ほど就学指導委員会の話が出ましたけども、いわゆる3町では7月と8月に教育相談の場を持っております。それを受けて教育支援委員会の判定会議を翌月、だから8月と11月に持ちます。それ以降、保護者に対して、その結果等をお示しをしながら就学先の決定をするということになります。だから、その間、若干の時間がございします。ただ、それでは足りない、短過ぎるという御意見もあるのは十分認識しています。ただ、その間にやはり合意形成を図らなくてはいけないということです。

ちなみに、就学その年度の7月、8月ではなくて、早い段階から、もう1年前の段階から相談に見える方もいらっしゃいます。そういった方については結構長い期間がありますので、その間にいろんな、先ほど言った学校の実情も含めて、いろんなのを御覧いただいたり、いろんな意見をお伺いしていただいて、最終決定のプロセスを踏むということをしております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）普通学級、支援学級は市町村、支援学校は県というようなことで分かれておるんで、結果的には決めてしまわなければいけないというプロセスがあるということなんですね。

私は、そういう中でも地元、最終的には1月末までに何か通知をするというようなことを書かれておりましたが、通常ならばそういうことなんでしょうけども、合意形成が取れなければ、もう末まで行くのかというふうな、そういう中で、やっぱり地元がいいということで地元の学校に行ける可能性があるのかどうか、そのところがちょっと知りたかったんで、その辺はもう、県か市町村か決めなければいけないということなんですね。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）もうその年度に決めなくちゃいけないということですね。そうでないと、その子にとって不幸なことになると思いますので。学びの機会を奪われると。どこにも行く場所が決まらないで、ないということになればですね。そんなこと

がないように、そのプロセスを踏んでいきたいというふうに思っています。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） 現実には、全国で見ると障害児の希望校を認めないというような判決まで出ているというような事例も耳にしますけども、やはり小学校で就学先といってもなかなか、本人の希望というのはなかなか分からないというわけで、親の希望が第一になってくるわけでしょうけども、子供にしてみると、教育長も教師という立場を経ていらっしゃる中で、やはり大勢の中の健常児と混じって育つことで、やはり障害児が育つということがとてもあるというふうに私も聞くものですから、そういう形のものかとれるのかということがちょっと気になっているところで、その辺はいかがなんでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒と一緒に学ぶということ、これは今おっしゃったように私も現場にいましたので、そのことはもう十分実感しております。やはり、共に交流、あるいは共同学習をする中で、お互いのよさ、あるいは違いを認め合うとか、小学校あたりでは、みんな違ってみんないいというような形で学級の目標の一つに掲げたりしていますけど、本当に個性それぞれあるわけで、それぞれを認め合うということ、それがやっぱり人間性の向上につながったり、豊かな心の育成につながったり、双方にとってメリットがあるというふうに私は思っています。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） やっぱり早い時期からの見守りというか、それがとても大事なかなというふうに、今、答弁をお聞きながら思うわけですけども。

障害のある児童生徒に対する早期からの一貫した支援は、通知が文科省から平成25年に通達されたというようなことがあります。それ以前のものとのどのようなところが内容的に違うのか。

私は今保育所というか、その辺からきちっと見ていく中で、本来ならばそこがいいよというふうなことを思いつつも、やはり支援学校の中で、同じレベルの皆さんで学ぶのと、先ほど私が言ったように、大勢の中の差がある中で学ぶのとは、とても何か

違うんじゃないかなというような気がして、専門的な教育というのももちろんあるのかもしれないけど、上から押さえつけて入れるものと、中から求めてくるものとは、やはり上から幾ら押し込んでも、なかなか中には届かない。やはり自分が求めるものがないと伸びていかないというふうに思うと、やはり差がある中でもまれたほうが一番いいなというふうなことを考えているんですが、その点はいかがなんでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 教務課長。

○教務課長（村上英之君） 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援についてということで、文科省からの通達がありました。どのような支援内容かと、どのようなところが変わったかというところで答弁させていただきます。

第1に、障害のある児童生徒等の就学先の決定に当たっては、障害のある児童生徒などが、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒などが障害のない児童生徒などと共に教育を受けられるよう配慮しつつ必要な施策を講じること、就学に関する手続等についての十分な情報の提供を行うこと、保護者の意見については可能な限りその意向を尊重しなければならないことが示され、第2に、早期から一貫した支援として、教育相談体制の整備、個別の教育支援計画等の作成、就学先等の見直し、教育支援委員会について示されております。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） それでは、私のほうから後段の質問についてお答えをさせていただきます。

本町の特別支援教育でございますが、今、特別支援学級に在籍している児童生徒は、その学級ですと1日授業を行うということではありません。その学級で行うことと、あとは、先ほど学年がばらばらというふうにありましたけども、それぞれの学年の通常学級に行って学ぶ場等を設けています。それは、その子その子のやはり特性等に応じて、例えば、国語、算数、理科、社会という教科の学習は特別支援学級で学ぶ、そして、そのほかの、いわゆる技能系の教科等は通常学級で一緒に学ぶとかですね。あるいは知的については特別な自立活動というような学習内容もございますので、それについては特別支援学級で学ぶというような形を取っていますので、議員おっしゃるように、一緒にいる中でそれぞれ学習意欲が湧いて学びに向かっていく姿というのは取れるような体制で今進めているところです。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君）先ほど言われたのは、通級指導と言われるものじゃないかなというふうに思うんですが、上毛町は特別支援学級、普通学級、通して通級指導という形で普通学級に入ったり支援学級に入ったりということで日常を過ごしておるという答弁でありましたが、この効果というのは。先ほど聞きましたけども、特別な効果というのは先ほどの、みんなで学ぶというところの力がそこで湧くというようなことによるしいんでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君）いわゆる学習意欲の向上ということと、先ほど、違いを認め合おうと言いましたけども、いわゆる心の育成ですね。その両方の面で効果があるというふうに私は認識しています。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君）そういう中で、先ほど4教科とか、技能系の教科は一緒だというふうにちょっと話がありましたが、それは都度都度の調査等で、この教科は一緒、この教科は別というふうな、それは学年に応じて違っていくのか、その辺の普通学級に入る入り方とかいうのはどのようになっていますか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君）いわゆる障害のあるお子さんについては個別の支援計画、個別の指導計画というのをつくって指導に当たっているところです。その中で、例えば知的障害の学級に複数人いても、それぞれ知的の状況も違いますし特性も違いますので、それぞれのお子さんに合った形、だから、例えば主要4教科については全て特学でということではなくて、場合によってはその中の一部については通常学級で行うとか、その子その子の状況に応じて学校が、学校長を中心に判断をしているということでございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君）そういう中で、就学時に決定したその学びの場というのは固定的なものではないというふうな理解を私はしているんですが、子供の発達程度、適応の状況、学校の環境等を勘案しながら、柔軟な転学を含めてできるのではないかなとい

うふうにちょっと考えているわけですが、そのことを関係者が共通理解することが重要だということで、就学先の見直しというのは、支援学級、普通学級、それから支援学校も含めて行われるのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）もうおっしゃるとおりです。それぞれ個々の子供の状況を見ながら、保護者から相談があつて見直しを行って、支援学校から通常学級にとか、あるいは逆の、通常学級にいたけども、ある学年からは特別支援学級にとか、あるいは特別支援学校にとかですね。築城の場合は、先ほど言ったように知的と肢体不自由でございまして、主に知的の部分で厳しかったお子さんが、やはり特別支援学校に行ったほうがということで転学をするというようなことは実際ございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）そういう中で、その逆もまたありなのかなというふうに思ったりするわけですが、今、保護者のニーズ的に言うと、先ほど言った学力指数がありましたよね、それでも支援学校にやるというようなニーズがあるというふうに聞いたことがあるんですけど、実際そのようなこともあるのでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）県立でございしますが、支援学校については、やはり知的の水準等を厳しく、いわゆるボーダーといいますか、ある基準以下でないと知的には該当しないということで、特別支援学校には受け入れられませんよというようなことも、これまでの教育支援委員会の中でもそういった論議がなされたことがございます。だから、やはり県立の場合、そういったところは結構厳しいラインが設けられているというふうに認識しております。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）そういう中で、障害のある子供と共に、全ての子供が共に学べると、インクルーシブ教育ということが言われておりますが、今の教育現場、先ほど私、冒頭で言いましたように、日本の教育は、支援学級、支援学校がインクルーシブ教育に含まれたものだというふうに上は言うておりますが、現場としてはどのように感じるんですかね。

○議長（荒牧弘敏君）教育長。

○教育長（道免 隆君）今、日本というか、文科省が進めているのは、インクルーシブ教育システムという言い方をしています。それで、特別支援学校というのは、その中に重要な位置があると。支援学級等もですね。だから、その捉え方で、今、我々公立の学校でございますので、その捉えで、その範疇の中で動いておりますが、私自身、個人的にもまさにそのとおりだと。先ほど申し上げましたように、やはり通常学級で交流、共同学習を行う中で伸びている姿を見るときに、特別支援学級の必要性も私自身は感じていますし、やはり、先ほど勧告の話が出ましたけども、それはフルのインクルーシブ教育だと思うんですけど、そういった形が今の日本になじむかというとなかなか厳しいだろうと。

といたしますのも、私が実際現場にいて感じるのは、先進国と違っているのは、やはりスタッフの配置等ですね。人員が学級担任だけで、そういった障害のある子と障害のない子が一緒に学習する。そういった中で担任が一人で指導できるかって、なかなか厳しいものがございますので、そういったことも含めて、様々な支援の体制を含めて、現状では今の形が望ましいというふうに私は思っています。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）先進国から言わせれば、そういう普通学級で整わないこと自体が差別であるというふうな捉え方を恐らくしているんじゃないかなというふうに思いますし、実際に私たちが学んだときも、私の時代は本当に一緒に学んできましたから、それはそれで私はよかったというふうに思っております。当時はですね。今、このような状況下の中で、今教育長が言われたように、教師時代のときから考えると、やはりそれぞれ適応性に分けて教育するのが一番いいのではないかというふうに言われましたけども、それは子供のせいではなくて、僕は教育システムという、学校という一つのシステム自体もそれでいいのかということもあるのではないかなと、逆にちょっと思うことがあります。

国連障害者権利条約委員会は日本政府に対して、障害児が分離された特別支援教育に対する懸念が示されて、真のインクルーシブ教育実現へ向けての行動計画が求められているというのは御承知のとおりだと思います。教育委員会でも障害児に対する教育が障害者権利条約や障害者差別解消法に沿っているかというのを、やはり教育シス

テムというのはそうかもしれませんが、常に考えて改善すべきではないかなというふうに思っておりますが、その点についていかがですか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） 今、いわゆる文科省、直近の令和4年度の発表では、通常学級の中にも8.8%の数値で特別な支援が必要なお子さんがいるというふうに言われています。そういった中であって今学校は、平成25年だったと思いますけども、いわゆるインクルーシブ教育のそういった理念に沿ったところで、ユニバーサルデザインの授業づくりというのをやっています。簡単に言えば、シンプル、ビジュアル、クリア、シェアという四つの項目で、いわゆる教育内容の見直し、教育指導法の見直し等を図っています。教室環境も含めてですね。

そういったことをやっていますので、そういったことで全ての子供さんが自分の持てる力を十分可能性を十分発揮できるような、そういった力を育成できるような学校の指導の在り方の改革が行われているところでございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） そういう中でインクルーシブ教育を実現するために長年試行錯誤されて、現在その教育をやっているという学校が大阪に存在しますよね。全校生徒824人の中で47人が障害者であるというようなことで、それも、先ほど言われましたような区分でいくと、支援学校に行かなくてはいけない子供たちも受け入れているというようなことを聞く中で、今までのルールを聞いたら、上毛町として、この地域として、そのような学校編成ができないというふうなことだろうというふうに思いますが、それに少しでも近づけるためにどういったことが必要かなというふうに思うんですが、その辺はいかがですか。

○議長（荒牧弘敏君） 教育長。

○教育長（道免 隆君） おそらく豊中市の学校のことだろうと思います。今、議員おっしゃったように、様々なお子さんが共に学ぶ、特別な学級では一切授業をしないで、全て通常の学級で学ぶ体制が取られているという話をしています。ただ、豊中市については、このインクルーシブ教育についてはもう過去50年以上前から取組を進めてきて、大阪市の教育委員会自体もインクルーシブ教育に非常に積極的に取り組んでいると。実際、先ほど私はいわゆる人的な部分を言いましたけども、教員の免許を持つ

た支援スタッフが、例えば南桜塚であれば9人ぐらい入っていますし、そのほかにも支援サポーター、そして、いわゆる医療的ケアの必要なお子さんもいらっしゃいますので、そういうところには看護師まで配置をして、そのような取組ができているというふうに聞いています。

あわせて、私、みんなの学校という、同じ豊中市の大空小学校の初代校長の木村校長とちょっとお話する機会があったんですが、その中でお話しされたのが、地域の協力がすごいんですと。地域の方々が本当に通常の授業の中にもサポートとして入ってくださると。例えば障害のお子さんがぼっと学校から出ることもありますから、そういった場合には地域の方がそのお子さんのケアをしてくるとかですね。そういった地域挙げての支援体制ができているんですよというお話を伺って、すごいなというふうに思ったところですけど。

そうするために、うちの町内で同じようなことがということになれば、やはりインクルーシブ教育、いわゆる共生社会の実現に向けた意識の涵養を図っていくことが大切だと思いますし、併せて重要なのは、先ほど言いましたけども、教員ですね。教員自身がそういったインクルーシブ教育、今、授業改善を図っていますけども、その理念を理解するというのも重要だろうと思います。その点でいえば、今、各学校には特別支援教育コーディネーターというのを校長が任命しています。そのコーディネーターを中心に、そういった理解を深める研修等も今現在行っているところです。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） 今、ルールを聞きながら、やはり誰一人取り残さない教育をするという中で、学校だけにそれを任せておくわけにもいかない。やっぱり地域社会が一緒になって育てるということがとても大事だなというふうに感じました。やっぱりそれが、人が集まるとか、人口が増えるという一つの源かなというふうに思っています。

いろんなことを今、住宅整備等々、町長がやられています、そういうことも含めて、やっぱり人を育てるところが一つ大事かなというふうに思うわけですけども、町長に振りましょう、町長どうですか。

○議長（荒牧弘敏君） 町長。

○町長（坪根秀介君） これ、インクルーシブ教育についてですか。いずれにしても、多様化する中で、そういったことに進んでいくのだらうと思うんですけども、ただ、実

証実験というものを重ねていかないと、なかなか大きな問題もあるんじゃないかと思うんですね。

例えば先日ウズラの卵を喉にひっかけて亡くなった子がいましたよね。ああいうときに、救急車を呼んで、待っている間に死ぬわけじゃないですか。普通ならば、もうぶったたいてでも出すと。今、目の前の命を助けるということがあると思うんですね。それが、結局今の親の思いであるとか、いろんな思いが入る中で、先生がしっかり子供に指導ができないという、そういう状況もあるんだろうと思うんですね。

多様性を持った人たちがたくさんいると余計そういうものも、手が全く出せない、何していいかわからないというような混乱を招くこともあると思うんですね。ですから、徐々に徐々にそういったことは進めていく、DXと同じようにですね。入り口というのは非常に……。

未来を見れば非常によくなくなるんだろうと思うんですけども、それが普及するまでにどれぐらいかかるんだということで見るときに、直近はやはり大きな問題がたくさん出てくると思うんですね。ですから、時間をかけて、小さな実証実験を重ねながら、いい道を模索していくしかないんだろうと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） 本当にロードマップをつくるという意味では、その入り口が大事で、どういう過程でそこまで高みを目指すのかということになれば、それは私たちもしかり、職員もしかり、地域住民がこぞってそういうふうになっていかないといけないということに対する、やはり町の姿勢もしっかり出していただきたいなど。最初はこういうものが望ましいんだということ。先ほど自分の思いをなかなか出さないと町長さんが言うておられましたけども、やはりそういうところはしっかり自分の思いを出していただきたいなというふうに思っています。あとは職員がずっと支援していかれるかもしれませんが、町長の思いをしっかりと町民に届けるように、その援護射撃を職員、我々がまたしていかなくちゃいけないんじゃないかなというふうに思うので、その点しっかりよろしくお願ひしたいと思います。

やはり、障害者も健常者も共に学ぶ場が、お互いのいろんなものを望ましく、いい方向に持っていくんだなというふうに思う中で、今はインクルーシブ教育システムと言われましたけども、それが日本の教育の一つの原点だということに理解をいたしました。しかし、私の思いとしては、そういうところを伸ばしてほしいなというふうに

思っております。

それでは、次の質問に行きます。

過去の一般質問の確認についてということで、带状疱疹ワクチンの件ですが、補助的な支援ができませんかというふうなことで数年前にお伺いしております。現在までどのような検討が行われたか、経緯についてお聞かせください。

○議長（荒牧弘敏君） 子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君） お答えいたします。

これまでも、基本的には国の厚生科学審議会の審議の内容を確認しながら、どういう方法を取るのが最も好ましいのかということを考えているんですが、国のほうもまだ医学的な知見がしっかりと得られておりませんので、現時点では定期予防接種には方向転換しないということ、このままちょっと医学的な知見を積み重ねた上で判断したいということを国は言っております。厚生科学審議会の中では議論されております。

基本的に私たちも、そうだろうなというふうには思っているんですが、基本的にもう成人の9割の方がウイルスに感染しているわけですね。ほかのワクチンとちょっと異なる点は、感染を防ぐわけではなくて発症を防ぐためということではありますので、健康を所管している課としましては、まずは日頃の健康管理をしっかりしていただいて、運動するとかそういうところで免疫力を下げない取組をしていただく。

そして、テレビでも带状疱疹ワクチンのCMも流れておりますが、あれは政府の広報ではなくて民間の製薬会社のCMなんですけれども、あの中でも带状疱疹の症状とか、そういったことは解説しておりますので、その中で自分の体の異変にいち早く気づいていただいて、そういう带状疱疹の症状に気づいたら、すぐに医療機関を受診していただいて抗ウイルス剤を飲んでいただくと。そうすると1週間程度で比較的軽症のまま終わるということになりますので、今の段階では公助、助成をするということではなくて、健康管理に努めていただいてということではあります。

また、今後、国の動向を見ながら判断していきたいと思っておりますので、その点よろしく申し上げます。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） 先ほどテレビでコマーシャル的なものがある、それは製薬会社が出しとるというふうにおっしゃいましたけども、実際に住民がそのように理解しているかといったら理解はしてないんですね。国が出しているとかというふうに思

っております。やっぱり60歳以上が3割程度かかるということについては、これは間違いないような事実だというふうに思っておりますし、そういう中でやっぱり何とかせないかん、してほしいと思う。そういうものをきちっと町民の皆様に出しているか、広報しているかといえば、状況はそうじゃないというふうに私はちょっと思っておりますのでしっかり、そういうものであれば、実際、症状というのは神経痛とかが長い期間続くんですね、続く方がいらっしゃる。ほとんどの方が水痘の免疫を持っていて、その抗体が下がったときに出るというようなことで、コロナ禍の中で出ましたよね。そういうことであれば、きちっとしたものを町民の皆さんにアピールするというのはとても大事じゃないかなと思います。その点はいかがですか。

○議長（荒牧弘敏君） 子ども未来課長。

○子ども未来課長（末永浩一君） 広報でも昨年9月号には掲載したんですけども、今後も町民の皆様、そういう带状疱疹の症状なり対策なり、広報等を使って啓発に努めてまいりたいと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） ぜひよろしく願いいたします。

それから、学校トイレの洋式化の件で、今議会にも補正が組まれて減額されておりました。そういうことで唐原小学校が既に終わったというふうな理解をしておりますが、その状況というか、唐原小学校の状況をまずお聞かせください。

○議長（荒牧弘敏君） 教務課長。

○教務課長（村上英之君） 唐原小学校の状況ですけども、やはり改修前に比べて、きれいになったというのもあれなんですけども、便器も洋式化、床も乾式化にしていますので手入れも簡単になったということで、そういったことを聞いております。

○議長（荒牧弘敏君） 三田議員。

○9番（三田敏和君） 当時私が一般質問したときに、教育長の、今後の中でしっかり考えていきたいというような答弁の中に、配管等が非常に経年劣化して、便器は替えたが配管のほうが悪くなっているというような状況を当時答弁されたというふうに記憶しておりますが、今回、唐原小学校の場合は配管等その辺はいかがでしたか。

○議長（荒牧弘敏君） 教務課長。

○教務課長（村上英之君） 改修するに当たって検査といいますか、確認していただいて、それで工事のほうを行っております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）ということは、特に問題なかったと言いたいんでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）配管については、はい。便器と、あとは、先ほど申しましたように床の乾式化ということです。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）そういう中で、便器を洋式化すると手狭になって、中のほうが今の和式のトイレを単純に便器だけ替えるというふうになれば非常に狭いということが他の学校とかで実証されているというか、そういうことが起きておりますが、唐原小学校の場合は特に問題なかったのでしょうか。

それと、今後、来年度西吉富小学校、それから南吉富というふうに進むんですが、その辺のことで、設計はそういう順番だったと思いますが、その辺の状況が分かればお聞かせください。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）まず唐原小学校ですけども、工事前は小便器が14基で、和式、洋式合わせて17基、改修後は小便器14の洋式が17基となっていますので、便器数は変わりはありません。

今度、西吉富小学校を行うように予算のほうを上げさせていただいておりますけども、トイレの構造というか、作りというところも関連して、小便器15基が工事後は14基、あと、大のほうが19基が18基ということで、ちょっと1基ずつ少なくなるのは少なくなっています。そういった状況です。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）その辺は、小学校の児童数とか勘案しながらすると特に問題ないというふうな理解をしているんでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）当然学校関係者も入って打合せを行っており、特段問題はないということになっております。

○議長（荒牧弘敏君）三田議員。

○9番（三田敏和君）学校のトイレの洋式化ということで、環境のよい形になっていっていることに対して非常にありがたいなというふうに思いますし、保護者もそのよう

に理解をしているというふうに思います。

少しでも教育的な環境を整備しながら、この町に住んでよかったというふうに思えるような子供たちをたくさん輩出していただきたいなというふうに思いますので、今後、町長、しっかりしたかじ取りをやっていただきたいなというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（荒牧弘敏君）お疲れさまでした。

ここで暫時休憩をいたします。2時5分から再開したいと思います。

休憩 午後 1時57分

再開 午後 2時04分

○議長（荒牧弘敏君）それでは、休憩を解き、会議を再開いたします。

8番目に、10番、茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）皆さん、こんにちは。

令和6年度第1回上毛町議会定例会、最後の一般質問になりました、10番、茂呂議員です。

私は、公共交通網の見直し、町営住宅の入居要件について、人口ビジョンについて、この3項目について質問いたします。明確な答弁を求めます。

詳細な質問については質問席から行います。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）まず、公共交通網の見直しについてを伺います。

昨年12月議会で、町内の方が本庁やげんきの杜に行く場合、友枝地区を除く地域の方はコミュニティバスを利用して無料で行きます。友枝地区は、一度、築上東部乗合タクシーに乗り換えないと役場やげんきの杜に行けないため、片道100円かかります。友枝地区も無料で行けるようにできないのか尋ねたら、3路線とも本庁までの所要時間がそれぞれ異なる運行形態になっているため、バランスを考えると一部の地域に限って無料券を発行することは難しいと答えています。

町は、友枝地区の住民が本庁やげんきの杜などに行く場合、片道100円の運賃を支払うことが他地域とバランスが取れているという認識なのか、その点について伺います。

○議長（荒牧弘敏君）総務課長。

○総務課長（宮吉保男君） 町は、友枝地区の住民が本庁やげんきの杜に行く際に100円の運賃を支払うことが他地域とのバランスが取れているのかと認識しているのかという御質問にお答えをさせていただきます。

令和4年の第4回定例会、令和5年第1回、第3回、第4回で、同じ趣旨の御質問をいただいております。今回の御質問に対する答弁も、既にお答えをした内容と変わりはございません。よって、答弁も同じとなりますので、御了承いただきたいと思えます。

○議長（荒牧弘敏君） 茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君） この答弁の流れからすると、一部の地域に限って無料券を発行することは難しいと答弁していますから、町は、友枝地区は片道100円の運賃を支払うことが他地区とのバランスが取れているというふうに認識するんですか、どうなんでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 総務課長。

○総務課長（宮吉保男君） 今、議員さんが言われたことには私から以前もお答えしたと思います。役場ということで捉えますと、本庁ということで捉えますと、距離が長くなる地域もございます。それとコミュニティバスと乗合タクシーということで運行形態が別のもので、仕組みが違いますので、それを活用した場合に現行100円どうしてもかかるという仕組みになっております。

トータルで考えるとその100円は、無料で乗れるにこしたことはないんですが、そういった仕組みが違う中で全町的に網羅して運行しているということを考えますと、今の時点では友枝地区から本庁までに限って100円を直ちに無償化するというようなことにはならないということでお答えをしているかと思えます。

○議長（荒牧弘敏君） 茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君） 運行形態が違うから仕方ないんだという答弁でありますけれども、運行形態が違うから片道100円、友枝地区がかかるんですよね。これが全てコミュニティバスで動くとはならないということははっきりしています。運行形態が違うから、それを無料券を発行して、他の地域と同じように無料で行けないかということをお尋ねしているわけでありまして。

それから、所要時間が違うということではありますが、成恒から本庁までは46分と言われました。それから、有野と本庁までの所要時間が38分と言われました。大入

または東上の奥、それから支所までが30分と言われました。支所から役場までが乗合タクシーで9分です。ですから、39分です。ですから、有野と本庁まで38分、それから、東上の奥と大入の39分はほとんど変わりません。成恒が若干、少し7分余分にかかっているだけであります。そんなに極端に時間が変わっているわけじゃないと私は思いますよ。この点どういうふうに認識されているのかお尋ねします。

それと、運賃の問題ですが、運行形態が違うということですから、当然運行形態が違うから運賃がかかるわけですから、これをなくしてほしいと言っているわけです。これをなくす考えはないんですか。先ほどの答弁では、将来的にはそれも考えるような答弁でありましたけれども、そういう考えがあれば。なければ、友枝地区の片道100円、これをなくす方向で方策を考えてほしいと思います。その考えはないのですか。

○議長（荒牧弘敏君）総務課長。

○総務課長（宮吉保男君）以前もお答えしたんですが、仕組みが違う現行のやり方でやっていますので、コミュニティバス、乗合タクシーそれぞれ運行するためのものとの考え方が違うものを合わせて運行しているので、直ちにその料金を無償化とかということとはできませんということでお答えをしております。

それと、バランスのことを言われますが、これは前回もお答えしましたが、もう認識の違いということになろうかと思えます。それ以上でも、それ以下でもないと思えます。

いずれ状況が変わってくる中で、私たちもこれ100点とは思っていませんので、必要があって、可能な範囲で、そういった制度の見直し等はやらせていただきますということでお答えをしています。ただ、それは具体的にいつやりますという状況には今はございませんということです。体育館もできましたし、商業施設のお話もいただいておりますので、そういったもの、いろんな部分が重なって、どのルート、どういう運行形態がふさわしいのかということは常に考えておるということでございます。ただ、今具体化して、目新しいものがすぐ出てくるという状況にはないということでお理解をいただきたいと思えます。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）今の答弁で、この後、状況が変われば運行形態も見直しがあるという答弁でありますので、その推移を見守って行って、必要があればまた質問をさ

せていただきたいと思います。

それから、同じ公共交通網の見直しで、東上有田地区と西友枝松尾の両地区は、他地区と比べ、コミュニティバスの最終便が1便少ないため、帰りの便に間に合わないケースがあります。以前、町はデマンドも含めて検討していると答弁していますが、他地域とのバランスを考えると、この地区の交通弱者へのデマンドも含めた支援拡充をどのように検討されてきたのかお伺いいたします。

○議長（荒牧弘敏君） 総務課長。

○総務課長（宮吉保男君） 事前に通告いただいた質問とはちょっと言葉のニュアンスが違うかもしれませんが、通告に従ってお答えをさせていただきたいと思います。

この御質問につきましても、令和5年第1回、第3回、第4回の定例会で、私のほうから、同じ質問いただいて、御回答をさせていただいておるところでございます。今回の質問に対する答弁についても、それから特に進展はございません。

ただし、デマンドということのお話がありましたので、デマンド交通については、デマンド方式については、具体的、直結はしておりませんが、今年度職員を県の事例研究等に送って、うちの町で何かふさわしいものがないかを勉強してくるために、1名の担当者を派遣しております。数回、ほかの自治体の職員とも交流しながら、うちを事例に取り上げていただいたということですので、様々な意見をいただいたということは聞いております。

それと、デマンド方式で例えばそこに制度を持っていったとしても、議員さんが先ほど100円のお話をされましたけど、デマンドで行く場合、無償には基本的にはならないと思っています。足はできるけど、それに対する費用負担は生じるということになろうかと思っておりますので、それこそそのバランスというものも出てこようかと思っております。デマンドで例えばそこが網羅できたとしても費用が発生する、また、無償にしないのかというような御質問いただいても、正直切りがないんですね。それぞれニーズも異なりますので、そこは可能な範囲で、あくまでも検討させていただくということで御理解をいただきたいと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君） 私はデマンドをやってほしいということは一度も言ったことはありませんけれども、町のほうが言われたものですから、どのように今まで検討されていたのかということをお尋ねしたわけです。

このデマンドについても検討しているようであります。そういうふうに見受けられます。ただ、運賃がかかるではないかというということも言おうと思ったんですが、先に言われました。

それからもう一つです。高齢者がデマンドの会社と話して、約束を間違いなくできるかという、そういう問題も出てくるんじゃないかなと思いますが、その点についても今後検討されると思いますが、この点についてどういうふうに認識されているのかお尋ねいたします。

○議長（荒牧弘敏君）総務課長。

○総務課長（宮吉保男君）俗に言うデマンド、事前に申込みをして、申し込んだ日に乗っていただくということになります。それを高齢者の方は、できない、間違えるんじゃないかと。それを言われると、その仕組み自体がもう成り立たないわけですね。どこまで望まれるんでしょうかというようなお話になっていこうかと思うので、仮に制度をつくるとすれば当然、御高齢の方にも分かりやすいものということには当然配慮はさせていただきますが、始まる前からそれを言われるともう手は打てないわけですね。どなたか聞きに行って、聞いてあげて、予約をしてあげてとか、そういうところまで行政のほうで全てタッチして、そういう制度をつくり上げるというのは基本的には無理だと思うのでですね。そこは、デマンドという制度はもう少し御理解をいただきたいなというふうに思います。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）私は個人的にはデマンドがいいとは言っていません。ですが、町が言ったから、こういうデマンドにはこういう問題もあるんじゃないかなとお尋ねしたわけであります。

それで、今後運行形態を見直すということで、そういうふうに先ほど言われましたので、この有田地区や松尾地区も、そういう形で見直していただきたいということを申し上げます。

私は、運行形態を見直したほうがいいんじゃないかなと思います。そういう意味で、今後の推移をこれも見守っていきます。

それから、町営住宅の入居状況についてですが、国は住宅に困窮する低所得者に対し、近年、身寄りのない単身高齢者が増加し、連帯保証人の確保がより一層困難となることが懸念されることから、連帯保証人の確保を公営住宅の入居要件としないよう、

特段の配慮をお願いいたしますと言っています。

昨年6月議会で、これを受けて町は、連帯保証人の確保は、緊急時の連絡や債務保証の必要性から重要と考え、入居要件とすると答弁しています。緊急時の連絡は、緊急連絡先の登録、債務保証は家賃債務保証業者登録制度を活用すれば解決できるのではないかとお尋ねいたしました。

再度同じ質問いたしますが、こういうやり方で解決できるのではないですか。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）それでは、住民課のほうから御答弁申し上げます。

議員質問の、令和5年6月議会にて、町は連帯保証人の確保は緊急時の連絡や債務保証の必要性から重要であると答え、入居条件とすると答弁しており、緊急時の連絡に関して、緊急連絡先の登録、債務保証は家賃債務保証登録制度を活用すれば解決すると思うがについて答弁します。

町の方針といたしましては、令和5年第2回定例会での答弁と同様になりますが、家賃債務保証業者登録制度につきましては、入居者の費用負担も増えますので、近隣の状況も確認しながら慎重に検討を進めさせていただきます。

また、緊急連絡先の登録につきましても、緊急時の連絡以外に債務保証が非常に重要であると考えていますので、これまでどおり連帯保証人に緊急時の連絡先にもなっただき、引き続き連帯保証人の確保は入居条件にしたいと思います。

なお、議員さんの御指摘の家賃債務保証業者登録制度につきましては、町といたしましても、平成30年3月30日付の国土交通省からの公営住宅への入居に際しての取扱いに関する通知などで十分承知しております。家賃債務保証は、入居者が家賃を滞納した場合に、家賃債務保証業者が貸主に対して家賃の立替えを行い、その後、立て替えた家賃を入居者に請求する制度であり、家賃の一時的な立替えで、最終的には入居者から保証業者が回収していく仕組みとなっております。保証を利用するには保証委託料が必要となります。金額は保証業者により異なりますが、1年目の初回は家賃の1か月程度、2年目以降も毎年1万円程度かかり、入居者が負担しなければならない状況となります。

現段階では町の方針に沿って連帯保証人の確保を入居条件といたしますが、今後につきましては、町の実情、近隣自治体の動向を注視しながら、制度の運用について研究してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）家賃の滞納の問題を言われていますけれども、職員もこれに対しては、過去、随分苦勞されていると聞いています。これも制度を活用すれば、職員の滞納処理についても業者のほうができるわけですから、職務の軽減につながっていくのではないかと思いますかどうですか。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）家賃債務保証会社の保証制度に対しましては、先ほども言ったように基本的に家賃の保証のみを行い、入居者の緊急時の対応をしていないため、本人負担も増えますので、現在は導入は考えておりません。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）言っているのと違う答弁ですが、今までは家賃滞納者に対して、滞納がたまって、あと回収するのが大変と。夜遅くまで待機していて、家賃の支払いをお願いするとか言って、かなり担当の課が苦勞していたように伺うわけですが、そういうのが解消されるんじゃないですかということです。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）家賃の滞納につきましては職員のほうで対応していますので、それが家賃債務保証を採用すればなくなるということではないと思います。それで、家賃債務保証に関しましては、やはりトラブル等も聞いていますので、その辺で、先ほど申しましたとおり、今後制度について研究して考えていきたいと思っています。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）家賃の滞納について業者のほうで徴収すればなくなると思うんですが、先ほどの答弁では変わらないという答弁でありますか、どういうことですか。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）変わらないというか、当然滞納すれば職員が徴収に行きますし、その分の家賃の滞納が少なくなるということではないと思います。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）何か言っていることはちょっとちぐはぐでね、滞納はそうかもしれないけれども、ちゃんと債務保証をしてくれるわけでしょう、この業者を活用すれば、当然町のほうも助かるし、職員も業務の軽減につながるんじゃないですか。私

はそう思いますけれども。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）債務保証会社が家賃の滞納者に対して家賃を徴収するという
ことと言えば、町の事務的に業務が少なくなるとは思いますが、本人にとっては、
家賃は滞納が残るということですので、それを業者がするというところでいろ
んな問題も出ていますので、そのことにつきましては、先ほども言ったように今後研
究して、この制度を導入するか。まだこの制度を導入しているのが近隣ではありませ
ないので、その辺も含めて研究して、今後考えていきたいと思います。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）家賃を滞納すれば当然、そこに入居している方は、それは払わ
なきゃいけませんから、それは滞納が残りますけれども、町はそれから手が離れるわ
けですよ。それから、業者と入居者にトラブルという問題ですが、取立てが厳しい
とかなんとかそういうことだろうと思います。これについては国の指導がちゃんと入
って、徴収の仕方も指導すれば私は解決すると思いますが、それでいいんじゃないで
すかね。どうなんですか。

○議長（荒牧弘敏君）住民課長。

○住民課長（末廣匡史君）トラブルと言いましたが、いろんなトラブルもこちらも把握
してですね。家賃の保証の登録制度が始まったばかりというか、平成29年度から始
まって、登録が任意の制度でありますので、この登録をされてない業者も営むことが
可能になっています。その業者が倒産したり、そういう問題もありますので、先ほど
も何度も言ったように、この制度については十分研究して、近隣市町村の動向を見な
がら考えていきたいと思っています。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）まだ、できたばかりということで研究も必要だという答弁であ
りますので、今後研究して、できるだけ導入の方向で進んでいただきたいと思いま
す。
それから、人口ビジョンですが、町は交流人口を増やすことで人口増を考えていま
す。町はこれまでの実施の効果について、どのような評価を行っているのかお伺い
いたします。

○議長（荒牧弘敏君）企画開発課長。

○企画開発課長（熊谷豊司君）議員御質問の町の交流人口を増やすことで人口増を考え

ています。その実施効果についてどのような評価を行っていますかという御質問について答弁いたします。

上毛町では交流人口を増やすことで人口増加を考えておりますが、交流人口の増だけで人口の増につなげていくということではございません。上毛町まち・ひと・しごと総合戦略に基づいた各種施策を推し進めることで人口の増加を図ろうとしております。議員御質問の交流人口の増は、人口増の重要な原因ではありますが、それだけで人口の増加は難しいと考えております。

ただ、人口の増減理由には自然増減と社会増減があるわけですが、交流人口施策は転入を促進するという一面があると考えております。社会増減で考察いたしますと、上毛町の社会増減数値、直近10年の合算数値は増加していることから、社会増減の全てが交流人口施策によるものではないものの、交流人口施策は一定の効果が出ているというふうに考えております。

ただし、社会増減と自然増減の合算である人口は減少していることから、今後一層、上毛町まち・ひと・しごと総合戦略に基づいた各種施策を進めていかなければならないということで認識をしているところでございます。

以上です。

○議長（荒牧弘敏君） 茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君） 町の過去の転入・転出者の状況を見ると、平成30年が転入者が多いようです。令和元年度も転入者が多いようです。令和2年度は転出者が多かった、令和3年度は転入者が多い、令和4年度は転出者が多いという結果で、それなりの転入者も増えているということで、数字から見るとまあまあの数字かなと思います。

それで、転入者を増やすためにやはり今後、町は転入者・転出者に対し、どのような理由で転入・転出されたのか、このアンケート調査、追跡調査と言われるのかどうか分かりませんが、これを行えば、その後の効果的な施策を打てると思いますが、この点についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君） 企画開発課長。

○企画開発課長（熊谷豊司君） まず、議員さんも一定の評価していただいております。ありがとうございます。お礼を申し上げます。

アンケートをしておるかということでございますが、議員御質問の趣旨のアンケート調査はしておりません。ただ、近隣市町村に聞いても、そういった転入・転出の理

由については調査はしておりません。ただ、令和4年に福岡県のほうが県内全域で期間を切って、転入・転出等の理由を聞いております。町の施策については、それを令和4年度以降は参考に考えているところでございます。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）調査をしてないということですが、一度調査をして実態をつかめば、的確な政策を打てると思うんですよ。大分県の豊後高田市は10年連続転入者が多いわけですから、そういう事例も参考にしながら転入者を増やす。人口を増やすことはちょっとなかなかまだ難しいんですが、まず転入者を増やす。転入者を増やすためにはどうすればいいかということをおね。そのためには、一番お金がかからなくて手っ取り早いのはアンケート調査であると思うんですよ。この点について、実施する考えがあるのかどうか。検討も含めて、答弁を求めます。

○議長（荒牧弘敏君）企画開発課長。

○企画開発課長（熊谷豊司君）結論から申し上げますと、実施するつもりはございません。なぜかという、転入・転出、上毛町だけの方だけで調査してもあまり効果がないと思います。そして、どういった期間にするかと。大規模なもので考えていかなければ皆さんの動向が分からないということで、先ほども申し上げましたが、県が令和4年に行っております。その転入・転出の理由を参考にすると、先ほど申し上げました。それはなぜかという、規模が大きくて、参考にする価値のある数字であると考えているから、それを参考にするというふうに申し上げました。個別にする考えはございません。

また、総合計画、また総合戦略の切替えのときに大規模なアンケート調査をしております。今後の方針をそこで打ち立てております。それは計画的に範囲を広く、ちゃんと考えてきておりますので、そういったときにはしますが、個別個別にする方針はございません。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）それから、やはり人口増を目指して、学校の位置づけが私は大事だろうと思います。それで、この上毛町、現在4校の小学校がありますが、この位置づけですが、この4校を中心に、その周辺には若者が住んでもらえる、そういうまちづくりをすべきだと私は思いますが、その点について、人口増との関係で小学校の位置づけというのはどのようなお考えでしょうか。

○議長（荒牧弘敏君）教務課長。

○教務課長（村上英之君）小中学校をどのような位置づけかということです。それに対して回答いたします。人口ビジョンの実現に、町は小中学校をどのように位置づけていますかについて答弁させていただきます。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略には2040年人口目標1万人を掲げ、住民と行政の協働により、多様な定住促進策や人口流出対策を進めているところです。人口の確保には、子育て・教育環境を充実する視点が必要であり、本町の子供たちが将来の上毛町を担う人材となるよう、充実した教育を提供するとともに、心豊かな人となれるよう様々な教育環境の充実を図ることとしています。

今後も上毛町で教育を受けさせたいと思えるような質の高い学校教育を提供し、家庭、地域、学校が一体となった学校運営に努めてまいりたいと考えております。

○議長（荒牧弘敏君）茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）今の答弁は教育内容の問題ですが、私が聞いているのは、今4校ある学校をちゃんと位置づけて、その周辺に若者が住んでもらうようなまちづくりをしたかどうかということでお尋ねしたわけですが、ちょっと答弁の観点が違ったようであります。

それで角度を変えてお尋ねしますが、昨日、岩花議員の一般質問の中で、上毛町は合併しても重複施設が少ない。そのために、削減計画ではなく現状の施設を維持する考えで進めていくという、公共施設の取扱いですね、進めていくという答弁がありました。

小学校も基本的には削減計画でなく、現状維持の考えで進めていくお考えなのかどうなのかお尋ねいたします。

○議長（荒牧弘敏君）副町長。

○副町長（岡崎 浩君）今のはどちらかというと通告外の雰囲気がありますけども。まず1点、茂呂議員は、学校があつたら近くに家が建つとおっしゃいますけども、例えば南吉富小学校区でいうと比較的、彩葉は別にしても、宇野西区とか、東区の内部とか松本とか、ああいうところに家が建って、小学校の近くの垂水上区に建っているわけじゃありません。西吉富は比較的まだ緒方であつたり成恒であつたりという、宅地開発が進んだところに建っているんであつて、学校が近いから家が建っているという状況ではないという部分をまず、そこの認識が少し我々とずれている部分がありますの

で、そこはまず認識をしていただいた上で。

先日申し上げたとおり、4校につきましては保全管理の観点で、まず初年度にしっかり実態を見て、翌年度に、長もちさせるためにどういうものをやればいいのかという設計をやった上で施工するという部分を順次やっておりますというふうな説明をしております。ですから、今のところ、先ほど三田議員の質問にあったように、トイレもこの後4校全てやっていくような形になっておりますので。

当然、人口1万人を目指す以上、当面の4校は維持していくというふうな考えは町長が従前お答えしています。

○議長（荒牧弘敏君） 茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）今の副町長の答弁では4校残すということで、町長もそういうふうに認識しておるといふ答弁がありましたが、再度お尋ねします。4校残すということですね。

○議長（荒牧弘敏君） 副町長。

○副町長（岡崎 浩君）いつも茂呂さん、永久にとか恒久にとか、当然ここ5年10年のサイクルではそういう部分は分かりませんが、今から先、分かりませんよね、どういう事態か。だから、ある程度、このサイクルの中で、トイレを改修するサイクルであったり、公共施設を維持するサイクルの中では維持しますけども、今後は分かりませんが、大きな変革があれば。ですから、ここを恒久的にずっと4校を維持しますというのは申し上げられません。それを申し上げる自信がある人はいないと思います。

○議長（荒牧弘敏君） 茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）私は未来永劫とは言いませんけれども、近隣の状況を見ると現在、学校統廃合をするところが多いんですよ。お隣の豊前市もそうですからね。ですから、それを心配して言っているわけでありまして。町長、就任時代はそういうことはしないというふうに私、今、答弁で理解できましたので。まあ確認いたします。そういうふうに理解していいですね。

○議長（荒牧弘敏君） 町長。

○町長（坪根秀介君）小学校につきましては、やはりそのときの状況になると思いますし、また、地域住民の理解もあると思いますので、その辺を勘案しながら決定していくことになると思いますので、何度も言いますが未来永劫ではないということです。

○議長（荒牧弘敏君） 茂呂議員。

○10番（茂呂孝志君）これで一般質問を終わります。

○議長（荒牧弘敏君）お疲れさまでした。

以上で本日の日程は全て終了しました。

本日はこれで散会します。お疲れさまでした。

散会 午後 2時40分